

第5次高砂市総合計画 実施計画(行政経営プラン) 令和6年度

1 基本的な項目

(1)策定時期

令和6年4月

(2)対象期間

令和6年度から令和8年度まで

(3)策定根拠

実施計画

・高砂市総合政策に関する条例第3条第5項

市長は、総合計画のうち実施計画を策定しようとするときは、基本計画に基づいて行うものとする。

行政経営プラン

・高砂市総合政策に関する条例第5条

市長は、総合計画を推進するため、行政経営プランを策定するものとする。

2 重点評価指標

基本目標の達成に向けて基本計画に取り組むことで改善すると考えられる指標のうち、重点的に注目する指標を「重点評価指標」として設定し、目標値として望ましい値を設定します。

(1)前期基本計画の重点評価指標

No.	項目	統計名	現状値	目標値
1	総人口	兵庫県 推計人口	令和3年10月 87,020人	令和7年10月 85,795人
2	人口千人あたり出生数	兵庫県 市区町別主要統計 指標	令和元年 6.49 (591人)	令和7年10月 7.62 (654人)
3	転出超過者数	総務省 住民基本台帳 人口移動報告	令和2年 305人	令和7年まで年平均 0人
4	市内事業所の 従業者数	経済センサス	平成28年 46,197人	令和7年直近調査 46,200人
5	高砂市が住みよいまち と思う人の割合	市民満足度調査	令和3年 67.7%	令和7年直近調査 80%
6	SDGsの取組を実践し ている人の割合	市民満足度調査	令和3年 32.8%	令和7年直近調査 50%
7	公共施設の延床面積 縮減率	高砂市 施設別カルテ	令和元年度末 8.20%	令和7年度末 6.80%

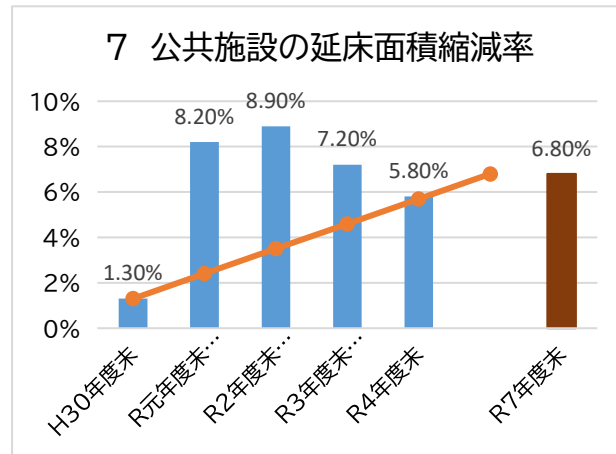
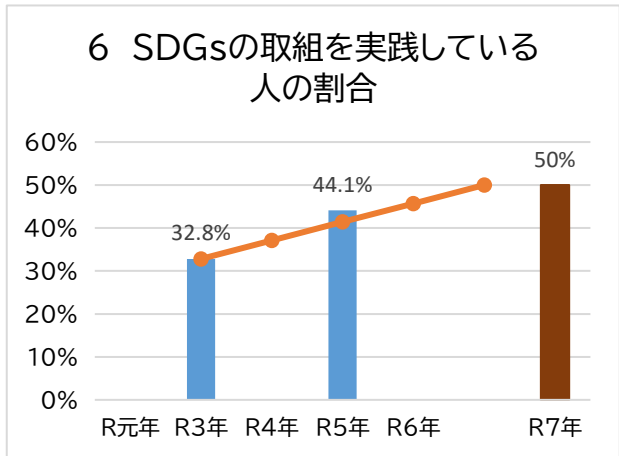
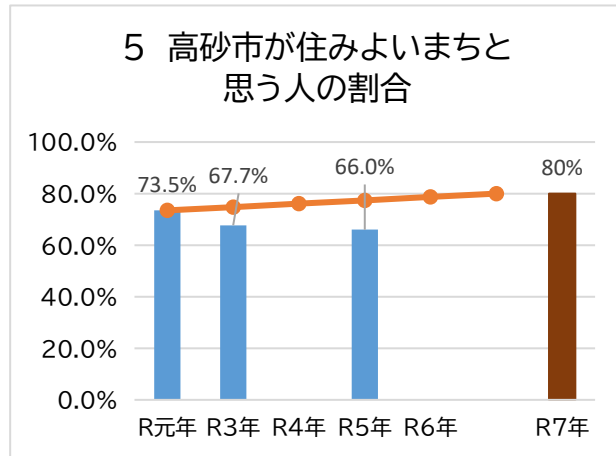
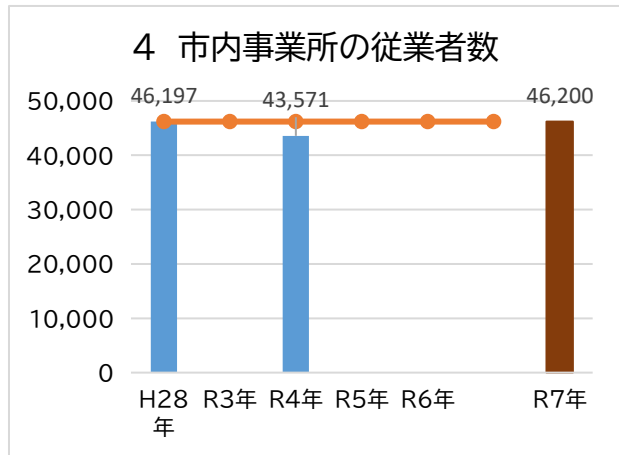
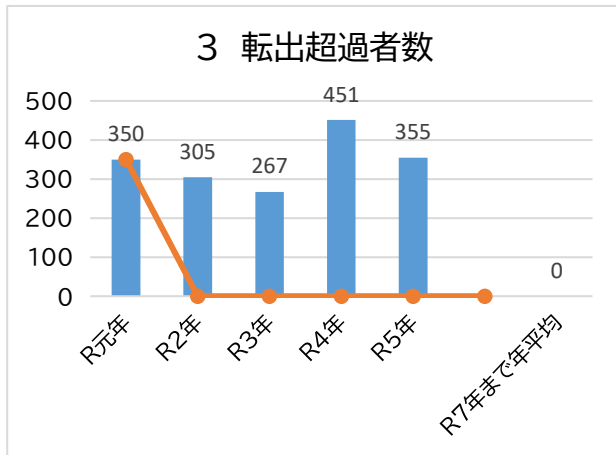
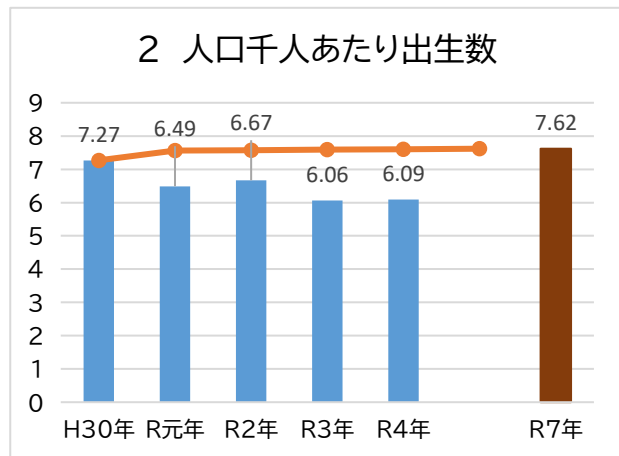
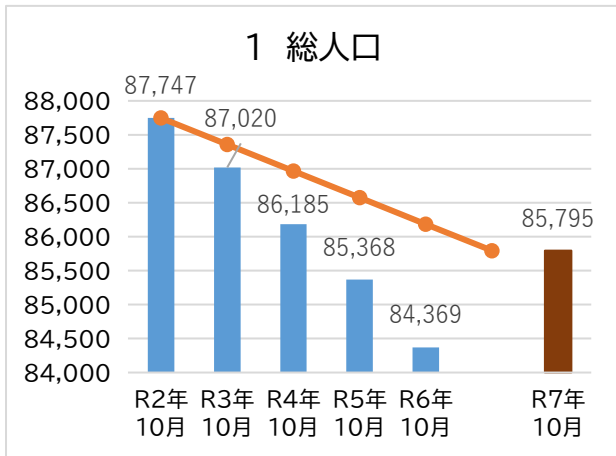
(2)実績値の推移

No.	項目	R2年度調査	R3年度調査	R4年度調査	R5年度調査	R6年度調査	R7年度調査	目標値
1	総人口	R2年 10月 87,747	R3年 10月 87,020	R4年 10月 86,185	R5年 10月 85,368	R6年 10月 84,369		R7年 10月 85,795
2	人口千人 あたり出 生数	H30年 7.27 (662人)	R元年 6.49 (591人)	R2年 6.67 (585人)	R3年 6.06 (532人)	R4年 6.09 (534人)		R7年 7.62 (654人)
3	転出超過 者数	R元年 350	R2年 305	R3年 267	R4年 451	R5年 355		R7年まで年平均 0
4	市内事業 所の従業 者数	H28年 46,197	R3年 -	R4年 43,571	R5年 -	R6年 -		R7年 46,200
5	高砂市が 住みよ いまちと 思う人の 割合	R元年 73.5%	R3年 67.7%	R4年 -	R5年 66.0%	R6年 -		R7年 80%
6	SDGsの 取組を実 践してい る人の割 合	R元年 -	R3年 32.8%	R4年 -	R5年 44.1%	R6年 -		R7年 50%
7	公共施設 の延床面 積縮減率	H30年度末 1.30%	R元年度末 ※ 8.20%	R2年度末 ※ 8.90%	R3年度末 ※ 7.20%	R4年度末 5.80%		R7年度末 6.80%

※高砂市美化センターの解体後の縮減率であり、令和4年度に新設した東播臨海広域クリーンセンターの面積を含んでいません。

(3)実績値のグラフ化

折れ線は目標値達成のライン



3 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応

国において令和4年12月に従来の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。
本市においても、今後はデジタルの力を活用しながら総合計画を推進していくことが重要であるため、本市の総合計画、総合戦略と整合しながら、デジタルの力を活用した地方創生の取組を加速化・深化していきます。

(1) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方】

- ・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進。
- ・デジタル技術の活用について、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ・これまでの地方創生の取組も、蓄積された成果や知見に基づき改善を加えながら推進。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向】

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こどもDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装を下支え

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

【参考 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標】

基本
目標

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 総合計画等との関係性

第5次高砂市総合計画(2021～2030年度)

第5次総合計画・前期基本計画(2021～2025年度)

市の目指す将来像にたどり着くための、すべての行政施策を管理・推進する最上位の計画

高砂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)(2021～2025年度)

総合計画基本計画の中から、人口減少への対応や地域の魅力向上を目的とする政策を抽出した計画(基本計画政策番号1-1、1-2、2-1、2-3、3-1、3-3)

総合計画と総合戦略の
連動実施

高砂市DX推進ビジョン

デジタル化の推進

地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させることを目的とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の方向性を勘案し、本市におけるDX推進の考え方を示した「高砂市DX推進ビジョン」に沿ってデジタル化を推進していく。

高砂市DX推進ビジョンでの重点取組

1 行政手続きをかえる／行政サービスのデジタル化

デジタルはコミュニケーション手段のツールであり、市民と市のコミュニケーションをより一層スムーズに進めるため、デジタル市役所を目指します。

2 仕事と業務プロセスをかえる／バックオフィスのデジタル化

DX推進体制の構築及びデジタル人材育成の推進を行い、ICTツール活用による市民サービス向上と事務の効率化を行います。また、データの収集・分析とデータを活用した政策立案を行います。

3 やさしさと幸せにかえる／新しい価値をかなえるデジタル化

デジタルデバイド対策を行い、全ての人に必要な情報が届けられるとともに、地域社会のデジタル化や市民等へのデータの利活用を促進し、新しい価値の創出を支援します。

(3) デジタルの力を活用した地方創生の取組

①行政手続きをかえる／行政サービスのデジタル化

市民へ発信する行政からの情報を、広報のデジタル化や、たかさごナビ等のデジタルの力で正確にかつ迅速に伝え、市民サービスの向上を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3①	4311	伝わる戦略的広報の推進
4-3①	4312	災害情報伝達の確保

電子申請や公金収納のキャッシュレス化を促進することで、来庁の必要性を低減し、行政手続きにおける市民の利便性の向上を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4332	行政手続きのデジタル化

②仕事と業務プロセスをかえる／バックオフィスのデジタル化

既存業務の見直しを行うことで、AIやRPAなどのICTツールを活用し市職員の業務量を削減します。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3②	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減
4-3②	4323	文書管理の適正化

③やさしさで幸せにかえる／新しい価値をかなえるデジタル化

日常生活における様々な分野でデジタル化によるデータを活用することで、新たな人がつながる機会を創出し、地域課題の解消を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4331	地域情報化の推進

地理情報などのデジタルデータを活用し、既存資源のブランド化等の新たなサービスを創出し、地域経済の活性化を目指します。

【関連する取組】

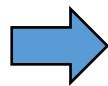
政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4331	地域情報化の推進

4 行政改革

これまでの行政改革は、行政組織の効率化と経費節減が中心でした。行政需要が高まり、経営資源が制限されるなか、質の高い公共サービスを維持する必要性が求められています。

目的 人口が減少しても、市民生活を支え、持続する行政運営を目指す

- ・透明性を図る
- ・必要性を検討する
- ・実効性を重視する



行政としての説明責任を果たします。
 総合計画・個別計画に掲げる施策に対して、効果的な事務事業になるよう、検討します。
 単なる事務事業の廃止ではなく、総合的な視点で行政サービス改革を行います。

行革項目

取組No.	事業名称	部
1224	学校施設の整備の推進	教育部
1523	持続可能な経営基盤の確立	市民病院事務局
1523	高砂市民病院の将来構想の推進	政策部
1526	国民健康保険料収納率向上のための取組	市民部
3221	市民提案型地域協働推進事業	市民部
3222	アダプトプログラム推進事業	市民部
3323	ふるさと納税の推進	政策部
3418	文化スポーツ施設の整備方針の検討	健康こども部
4111	時間外縮減	総務部
4111	人材育成支援システムの活用	総務部
4112	職員資格取得支援制度の創設	総務部
4122	職員研修の実施	総務部
4131	庁内インターンシップ制度による契約・財政事務の研修	財務部
4211	公共施設最適化計画の推進	政策部
4221	米田水源地浄水施設更新工事	上下水道部
4321	RPAソフトウェア導入事業	政策部
4323	文書管理の適正化	総務部
4331	地理情報システム導入事業	政策部
4331	未来技術社会実装事業	政策部
4332	公共施設予約システム更新事業	政策部
4332	行政手続きのオンライン化の推進	政策部
4332	公金収納のキャッシュレス化の推進	会計課
4332	コンビニ交付サービスの利用促進	市民部
4333	自治体情報システムの標準化・共通化の推進	政策部
4411	持続可能な財政運営のための予算編成	財務部
4422	市税徴収事務事業(公平・公正な税務行政の実現)	財務部
4422	債権管理事務事業(債権回収の指導・強化)	財務部
4423	市有財産の売却及び利活用	財務部
4433	SDGsの普及促進	政策部
4435	補助金の点検と評価の実施	政策部
4435	内部統制制度構築事業	総務部

5 重点取組

重点評価指標の目標値を達成するために、令和6年度予算において柱施策を設定します。

(1) 夢がかなうまちづくり

不登校問題対策推進事業
情報教育管理事業(連絡ツールアプリ導入)
学校のあり方検討事業
地域とともにある学校づくり推進事業
生活困窮者自立支援事業(子どもの学習・生活支援業務委託)
保育環境改善事業(おむつ処理費補助事業)
児童健全育成事業(子育て世帯訪問支援事業)
公立認定こども園建設事業(阿弥陀こども園)
不登校問題対策推進事業(居場所設置・不登校指導補助員配置)
小・中学校施設建設事業
在宅福祉事業(高齢者移動支援事業)

(2) 住んでみたいまちづくり

地球温暖化対策推進事業(省エネ家電買替促進事業)
観光振興事業(デジタルスタンプラリー)
体育施設整備事業(野球場改修工事設計業務等委託)
国際交流協会補助事業(地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業)
海外姉妹都市交流推進事業
総合計画後期基本計画策定事業
連続立体交差推進事業
JR曾根駅周辺整備事業
地域公共交通計画策定事業
コミュニティバス運行事業
東播臨海広域クリーンセンターにおける余剰電力売却に係る検討事業
ごみ減量化再資源化対策事業(高砂市一般廃棄物処理基本計画策定)
農業振興事業(地域計画策定事業)

(3) 災害に負けない、健康で元気に暮らせるまちづくり

地域安全対策事業(見守りカメラ設置事業・自動録音機能付電話機等普及促進事業)
気候変動適応策事業(クーリングシェルター啓発事業)
河川改良事業(鹿島川・松村川治水対策整備工事)
ポンプ場建設事業
終末処理場建設事業
浄水場施設整備事業(米田水源地浄水施設更新工事)
明姫幹線南A地区配水管・汚水管整備事業
予防接種事業(带状疱疹ワクチン)

(4) もっと便利な行政サービス

戸籍住民基本台帳事務事業(おくやみコーナー設置事業)
運用管理事業・消防本部等運営管理事業(行政手続きのオンライン化事業)
運用管理事業(情報アクセシビリティ推進事業)

(5) 職員の育成業務の効率化

文書管理及び電子決裁システム導入事業
職員研修事業(資格取得助成事業)
運用管理事業(汎用データベースツール導入事業)

(6) 市制70周年記念事業

企画事務事業(おかあさんといっしょ、ひとはく)
市制70周年記念式典事業
人権フェスティバル開催事業
スポーツ振興推進事業(高砂マラソン) 他

6 第5次高砂市総合計画実施計画(行政経営プラン) 令和6年度総括

(1) 令和6年度の行政評価について

令和6年度の重点施策として、「夢がかなうまちづくり」、「住んでみたいまちづくり」、「災害に負けない、健康で元気に暮らせるまちづくり」、「もっと便利な行政サービス」、「職員の育成業務の効率化」の5つの施策を推し進めた。

子どもたちの教育環境、若い世代のニーズが高い駅を中心とした住環境の整備、見守りカメラ、学校体育館への空調設備設置などの魅力あるまちづくりに取り組んだ。一方で高砂市民病院の経営状況は厳しく最重要課題となっている。重点施策ごとの評価は以下のとおり。

1 夢がかなうまちづくり

校舎の修繕や改修、また、これまで課題であった小中学校体育館への空調設備の設置を進め、安全で快適な教育環境の整備を行ったほか、ICT教育を進めることにより学習の質が向上している。

また、不登校問題への対策として、のびのび教室の増設、不登校問題等相談員の増員を実施したほか、経済的理由等を抱える生徒への学習援助を行い、個々の状況に応じた教育環境の整備を進めた。

第4期高砂市教育振興基本計画と並行して、令和7年4月から始まる新たな高砂市教育大綱を策定し、ともに育み、ともに認め合い、未来へ繋がる「教育のまち高砂」としての基本理念を示した。

2 住んでみたいまちづくり

令和6年6月にJR西日本㈱とJR曾根駅の整備等に関する基本協定書を締結し、駅舎工事及び周辺整備を進めるとともに、山陽電鉄高砂駅～荒井駅付近の連続立体交差推進事業についても計画を進めており、特に若い世代にニーズが高いと考える駅を中心とした快適で住みよい住環境の整備を進めた。

また、省エネ製品への買い替え補助を新たに実施し、行政・事業者・市民それぞれの取組による脱炭素行動の後押しを行うほか、ごみ発電によるCO2ゼロの電力を2市2町の公共施設で使用する電力の地産地消を先導的に検討するなど、未来の環境につながる取組を進めた。

3 災害に負けない、健康で元気に暮らせるまちづくり

見守りカメラの設置が予定通り完了し、カメラ全500台を稼働させることにより、小学生、とりわけ低学年の児童が安心して健やかに成長する環境整備を推進した。

また、近年の課題である熱中症への対策としてクーリングシェルターの指定を行い、避難所でもある小中学校体育館への空調設備の設置を進めた。高砂市民病院は厳しい経営状況が続いていることから、将来予測を前倒しして実施する。

4 もっと便利な行政サービス

新たにおくやみコーナーを設置し、申請、受付等のワンストップサービスの提供を行うことで遺族の負担の軽減を進めた。

また、全庁的な行政手続きのオンライン化推進により手続き数は増加しており、また一部の手続きではオンライン決済機能を追加するなど、DXを活用した市民目線での便利な行政サービスの提供を推進した。

5 職員の育成・業務の効率化

文書管理及び電子決裁システムの令和7年度運用開始に向けて準備を進めており、用紙や管理場所の削減、事務の効率化を進めた。

また、新たに創設した資格取得支援制度では複数の交付決定を行っており、人口減少に伴い市職員数も減っていくなか、職員のスキルアップや効率的な事務執行を進めた。

(2) 重点評価指標について

(重点評価指標における人口関連の項目)

人口千人あたり出生数	令和4年	6.09人	⇒	令和5年	5.43人	(0.66人減)
転出超過	令和5年	355人	⇒	令和6年	482人	(127人増)
総人口	令和6年10月	84,369人	⇒	令和7年4月	84,101人	(268人減)

過去5年で最も高い転出超過者数となった。前年と比較した際に、姫路市・明石市といった近隣市町への転出超過は減少したものの、神戸市への転出超過が大きく増加し、結果、県全体の転出超過は増加している。また、大阪や東京などの首都圏への転出超過も続いている。

特に20歳代の転出超過が顕著であり、住む場所を選ぶタイミングにある若い世代が、近隣他市町と比べて高砂市を選んでいる状況を改めて認識し、明るい未来を感じる施策を展開しなければなりません。

(3) 令和7年度の施策について

全国的に人口減少・少子高齢化が避けられない時代を迎えているなか、このような事実を受け止めたうえで未来に向けた魅力的なまちづくりを進めていくことが重要です。

全ての世代の「笑顔あふれるまち たかさご」の実現を目指し、まちの魅力を高め、多くの方に選ばれる「住みたいまち高砂」を創るため、令和7年度は下記の取組を重点的な施策として行ってまいります。

暮らしたくなるまち(移住の促進)

快適で住みよい住環境の整備

若い世代の転出超過が本市の長年の課題となっていますが、若い世代が住む場所を選ぶ際に、最寄り駅までの移動時間や立地、周辺環境など、日々の生活が便利である環境が求められていると考えます。

快適で住みよい住環境を整備するため、駅周辺整備による都市機能の充実のほか、将来に続く自然環境の整備や余暇を楽しむ公共施設の整備等を進めます。

住み続けたくなるまち(居住の定着)

健康で元気に暮らせるまちづくり

令和7年度
重点施策

本市に住み続けていただくためには、今後の暮らしにおける将来のビジョンが描けるまちであることが重要です。

災害や犯罪から身を守り、健康で元気に暮らしていくことは、幸せに暮らすための基本であると考えますが、高砂市民病院の将来構想推進をはじめとした「予防・医療・緊急時の対応」、大規模地震などの「災害への対応」、年齢や属性などに関わらず「誰もが安心して暮らせていける環境整備」を本市の基幹として推進します。

安心して子育てができるまちづくり

若い世代の人口流出が続いているなか、若い世代が本市に住み続ける将来のビジョンを描くために、安心して子育て・教育ができる環境は非常に重要です。

新たに策定した高砂市教育大綱でも示しているとおり、質の高い教育、そのために必要な教育環境、こどもだけでなく生涯にわたって学ぶ機会が重要であると考え、教育DXや情報教育の推進、市内小中学校体育館への空調設備設置や介助員及びスクールアシスタントの増員によるハード・ソフト両面による体制強化を進めます。

その他

コロナ禍で飛躍的に浸透したデジタル技術は行政サービスの進展において有効な手段となります。

施設等への出張申請や支援システムの活用によるマイナンバーカード変更・申請手続きの簡素化や、公金収納のキャッシュレス決済対象の拡大、デジタル地域ポイントを通じた地域に対する意識向上や活動の促進など、コロナ禍で培ったデジタル技術を活用し、市民の皆さまの視点に立った行政サービスの提供を推進します。

7 政策評価

政策ごとに設定したKPIの状況を把握します。

施策ごとに設定した主要な事業(取組)を把握します。

KPIと事業(取組)から、政策ごとに第5次総合計画の進捗の評価を行います。

部	主要な事業数(R6)	政策評価担当数
政策部	28	4
総務部	17	2
財務部	6	1
市民部	9	1
健康子ども部	29	3
福祉部	15	2
生活環境部	28	2
都市創造部	23	2
会計課	1	0
上下水道部	7	0
市民病院事務局	1	0
消防本部	3	0
教育部	17	1
議会事務局	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0
監査委員・公平委員会事務局	0	0
農業委員会事務局	0	0
合計	185	18

政策評価表

1-1 みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】

施策の基本的な方向

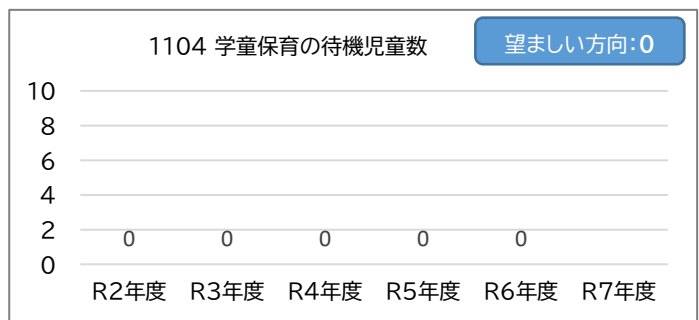
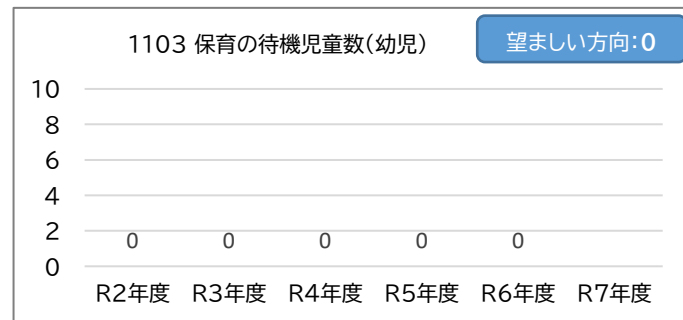
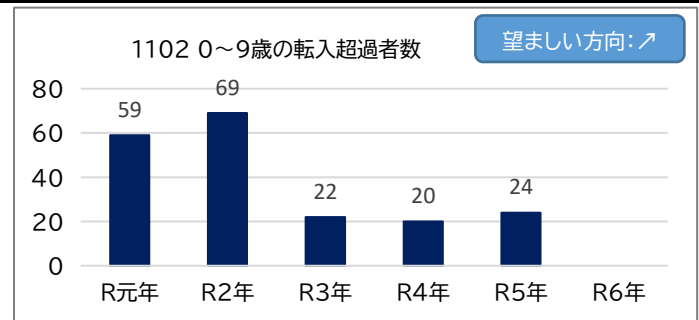
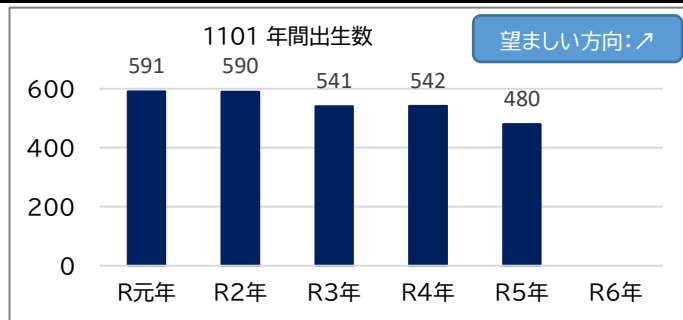
- ① すべての子どもが、健やかに成長しています
- ② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています
- ③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1101	年間出生数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		591	590	541	542	480	
1102	0～9歳の転入超過者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		59	69	22	20	24	
1103	保育の待機児童数(幼児)(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0	0	0	
1104	学童保育の待機児童数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0	0	0	



主要な事業

- ① すべての子どもが、健やかに成長しています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	子どもの居場所づくり事業 (子ども食堂への支援)	1111	健康こども部	11	10	10
			子ども食堂数	箇所	10			
○			子ども・子育て・若者支援プラン	1111	健康こども部	100	30	100
			子ども・子育て・若者プランの進捗率	%	100			
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業(乳児家庭全戸訪問分)	1112	健康こども部	100	100	100
			乳児家庭全戸訪問実施率	%	100			

○	○	○	食育の取組 (学校給食の内容充実)	1113	教育部	10	3	10
			学校給食における行事食の実施	回	10			
○	○	○	こども家庭相談センター(子ども家庭総合支援拠点)の設置・運営	1114	健康こども部	13	8	17
			要保護児童対策協議会の開催回数	回	13			
○	○		高砂児童学園運営整備事業	1115	健康こども部	100	30	80
			高砂児童学園のあり方についての方向性の決定	%	70			

② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	利用者支援事業(保育)	1121	健康こども部	0	0	0
			保育所等の待機児童数	人	0			
○	○	○	利用者支援事業(子育て)	1121	健康こども部	40	11	36
			子育て相談の実施人数	人	33			
○	○	○	利用者支援事業(センター型)	1121	健康こども部	100	100	100
			妊娠期から子育て期の相談を必要とする人のうち相談などの支援につながった人の割合	%	-			
○	○	○	地域子育て支援拠点事業	1121	健康こども部	20,400	8,791	28,151
			子育て支援センター利用者数	人	20,299			
○	○	○	学童保育事業	1122	健康こども部	0	0	0
			待機児童数(学童保育)	人	0			
○	○		就学前施設の保全・整備事業	1122	健康こども部	1	1	1
			公立こども園の施設整備	園	1			
○	○	○	保育環境改善事業(おむつ処理費補助事業)	1122	健康こども部	11	10	10
			自園で使用済おむつの処理を行う民間保育所等の数	園	-			

③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	こども家庭相談センター(妊娠・出産包括支援)の設置・運営	1131	健康こども部	100	100	100
			切れ目ない支援を必要とする人のうちの妊産婦訪問や産後ケア事業など支援につながった人の割合	%	-			
○	○	○	子どもの居場所づくり (放課後子ども教室の実施)	1132	教育部	95	-	96
			放課後子ども教室(学習)参加者のアンケートによる満足度	%	100			
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業 (不妊・不育治療助成)	1133	健康こども部	100	100	100
			不妊不育支援を必要とする人のうちの助成につながった割合	%	100			

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・高砂児童学園運営整備事業について、障がい児やその家族にとって身近な地域で必要な発達支援を受けれるようハード・ソフトの両面から今後のあり方を検討する必要があることから、施設整備の手法や専門的人員の配置など抽出した課題の解決に向け、地域の障がい児支援の中核的な役割を担える施設となるよう引き続き検討を行っていく。 ・放課後こども教室については、参加者が徐々に減少してきている。運営方法や周知方法を見直し、参加者増に努めていく。
前年度 審議会評価及び意見	・学校の給食費について、子育て支援で手当や給付金などを各家庭に支援しているが、一方で給食費を取るのは無駄なことをしているように思うので、給食を無償化し高砂市へ転入を促すような政策にしてはどうか。 ・荒井地区の認定こども園化について、荒井幼稚園は残っているが、どのような位置づけなのか。市内の別の地域からも通うことができるのか等、広報でわかりづらいところがあったため、様々な人にわかりやすいアピールをお願いしたいと思う。 ・不登校、虐待、ヤングケアラーの問題がある。満足度には出てこないところについても、子どもたちへの丁寧な対応が必要だと思う。 ・保育料の無償化など、独自の子育て施策による自治体間の競争が年々増しているようだが、高砂市はどの路線で進めていくべきだと考えるか。 ・子育ては、大学を出るまでが子育てである。結婚して子育てに入り、最後、大学を卒業するぐらいまでの一貫した施策がいいと思う。小学生や保育園だけにクローズアップするのではなく政策的に、もう少し幅を広げてもいい。

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等の各施設と丁寧な利用調整を図り、待機児童ゼロの堅持への取組を進めている。 ・学童保育事業について、学校等の関係機関と協議、調整を図り、実施場所の確保に努め、待機児童ゼロの堅持への取組を進めている。 ・阿弥陀こども園建替整備工事について、工事期間中、安心・安全な園運営が行えるよう、工事請負業者等と随時、調整・協議を進めている。 ・民間こども園等において、使用済みおむつの自園処理が行えるよう、おむつ処分費用の補助を行い、保護者及び保育士の負担軽減への取組を進めている。 ・国が示す、こども大綱を基に基本目標の体系の見直し、次期高砂市こども・子育て・若者支援プランの策定を進めている。 ・乳児家庭全戸訪問について、専門職員が対象全件訪問し、子育て・母子の健康に関する相談や情報提供等のサポートを行い、育児不安の軽減や母子の孤立化の防止への取組を進めている。 ・要保護児童対策地域協議会(代表者会1回、実務者会2回、乳幼児部会3回)を計6回開催するなど、日々関係機関と情報連携を図り、児童虐待の防止、早期発見への取組みを進めている。 ・令和6年4月に設置したこども家庭相談センターにおいて、保健師、助産師等の専門職を配置し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない相談支援(366件)の取組みを進めている。 ・不妊・不育支援について、一般不妊治療助成の拡充を行うなど支援が必要な全ての申請者に経済的負担軽減を図るなどの取組を進めている。 ・学校給食において日本古来の行事食等を実施し、食文化を学ぶ機会を作ることができた。 ・放課後子ども教室については、昨年度並みの参加者数は確保できており、実施の効果はあった。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関、各施設との調整を図り、令和6年度においても、認定こども園、学童保育ともに、待機児童ゼロを堅持することができている。 全国と同様に本市でも出生数が減少傾向にあるが、子育て世帯に対する包括的な支援体制強化として、今年度からこども窓口課を設置し、妊娠期から・出産・子ども・子育て相談と切れ目のない相談を行い、産後ケアや子育て世帯訪問事業など子育て家庭への支援を行っている。 認定こども園では、園でのおむつ処理などの保育環境整備と合わせ、妊娠から出産、子育てまで、安心して子どもを生み、育てることができる環境が向上している。 審議会においても、他市と遜色がない子育て支援であると評価をいただいております。今後は幅広い年度を含めたより多くの方に取組を知っていただけるよう周知・PRに努めていきたい。 食育については、学校給食で目標通り行事食等を10回実施することができ、児童生徒に季節毎の行事や食材など食文化を意識してもらうことができた。 また、放課後子ども教室では、参加者数が昨年度の実績を上回るとともに、満足度も目標値を達成できており、こどもの居場所づくりとしては効果があった。
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高砂児童学園運営整備事業について、地域の障害児やその保護者への支援が適切に行える地域の中核的な役割が担える児童発達支援センターとして、老朽化による施設の建替え整備だけでなく、運営手法や専門的な職員配置についても検討する必要がある。また、国・県でも協議等を行っているセンターの在り方を注視し、早期にハード・ソフト両面の整備の方向性を決める必要がある。 	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 共働き・ひとり親世帯の増加や地域との希薄化など、こどもを取り巻く環境が大きく変化しているなか、審議会の意見にもあるように、今後、こどもの居場所づくりの重要性が増していくものと考えます。 子ども食堂への支援や学童保育所の待機児童ゼロへの取組により、居場所づくりの充実を図るなど、引き続き、時代や状況に応じた取組を進めていきたい。また、こどもだけの居場所だけでなく、こどもから高齢者まで、地域の方の居場所となるよう、子ども食堂等の居場所づくりの拡充や周知、PRに努めていく。

審議会評価及び意見

・年代別の支援状況を分かりやすくPRする必要がある。特に子育て支援については他市と比較しても遜色がない。だが、そのことを市民が知らないの、口コミなどで伝えることもできないし、市に転入することの魅力が伝わっていない。施策のPRが上手くないのではないのか。

・1号認定について、幼稚園型での入所希望の方が、校区内の園に通えないということが起きている。

・こどもを取り巻く環境が大きく変わっていることによる課題を解決するためにも、こどもや地域のつながりを活かした居場所づくりが必要となってくる。

政策評価表

1-2 子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】

施策の基本的な方向

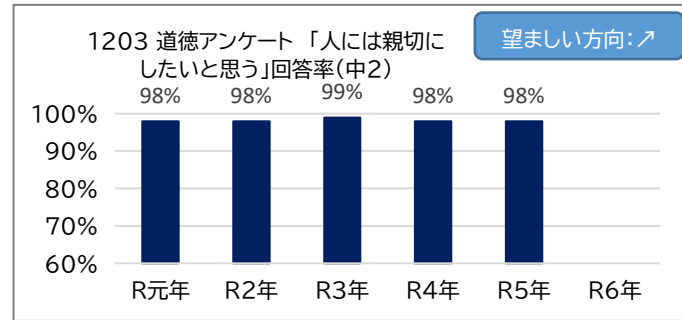
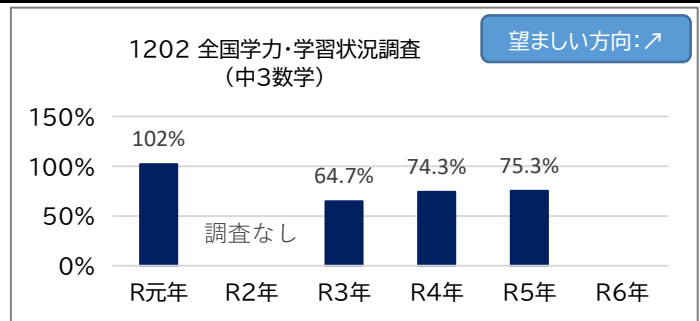
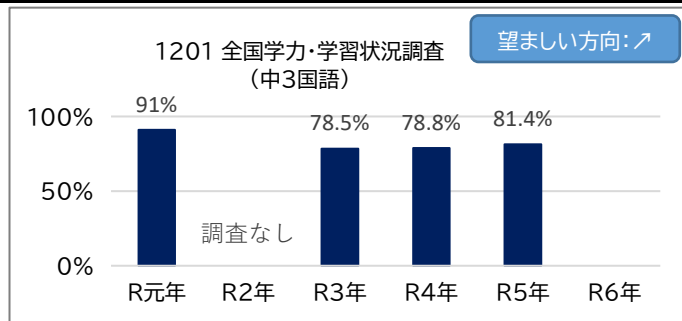
- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています
- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています
- ③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

KPI No.	内容	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		1201	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3国語)	91%	調査なし	78.5%	78.8%
1202	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3数学)	102%	調査なし	64.7%	74.3%	75.3%	
1203	道徳アンケート「人には親切にしたいと思う」回答率(中2)	98%	98%	99%	98%	98%	



主要な事業

- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	授業力の向上 全国学力・学習状況調査における正答率8割以上の層の比率・中3国語(全国平均を100とした場合の割合)	1211 %	教育部 81	90	83	83
○	○	○	外国語教育の充実 全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「英語の勉強は好きですか」の質問で肯定的な回答の割合(小学6年)	1212 %	教育部 74.3	75	68.1	68.1
○	○	○	体験学習、文化、運動教育 体力・運動能力、運動習慣等調査における「ソフトボール投げ」の記録(小学5年女子)	1213 m	教育部 12.5	13.5	13.1	13.1
○	○	○	人権及び特別支援教育 多文化共生、特別支援教育に関する研修	1214 回	教育部 7	5	6	7

② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	問題行動・不登校などへの対応	1221	教育部	92	83.3	83.3
			全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「学校に行くのは楽しいと思いますか」の質問で肯定的な回答の割合(小学6年)	%	90.1			
○	○	○	ICT機器を活用した授業づくり	1222	教育部	95	-	87
			互いの考えを交換し、共有して話し合いなどができるようにコンピュータやソフトウェアなどを活用している児童の割合	%	92			
○	○	○	学校の安全と危機管理体制の確立	1223	教育部	16	16	16
			地域住民、市防災部局、消防署等の専門機関と連携して、交通安全教室や防災訓練を実施している学校数	校	16			
○	○	○	学校施設の整備の推進	1224	教育部	8	0	8
			高砂市学校施設等個別施設計画に基づく改修工事数	校	5			

③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	学校評価による学校経営の充実	1231	教育部	39	19	43
			高砂型学校運営協議会を開催した回数	回	42			
○	○	○	家庭学習の支援	1232	教育部	92	90.1	90.1
			全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「朝食を毎日食べていますか」の質問で肯定的な回答の割合(中学3年)	%	90			
○	○		部活動地域移行	1233	教育部	7	1	3
			実証研究を実施した部活動数	回	1			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学力・学習状況調査については、前年度よりもやや改善したものの、目標値を下回る結果となった。 ・児童生徒が自分の考えを、他者と交流する機会を増やすなどの工夫をすることで授業改善を進め、児童生徒の言語能力の伸長に努める。 ・休日の部活動地域移行については、地域指導者の確保など見えてきた課題もあり、その課題解決に向けて検討を進めていく。
<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校入学時に転出の判断をすることが多いと思うので、入学までに親に市の良さを感じてもらう必要がある。その場合、小学校入学以降に満足度が下がっていくことになるため、最低限、中学校卒業までを総合的に見込んだ支援政策を高砂市でも考えていただければありがたいと思う。 ・荒井幼稚園は残す予定がなかったため、総合計画の実施計画に明瞭な記載がなかったのか。 ・見守りに関して、子どもが減っている中、子ども会での見守りが難しくなっている。負担が多いことにより自治会への依頼が断られることも少なくない。家が遠い子どもは一人で歩く距離も長く、心配になる親も多い。そんな中、GPSを持たせることに、市を挙げて、補助金やシステムを入れていただいたのはとてもありがたい。小学1年生の親しかあまり認知していないかと思うため、もっと大々的に市がやっているアピールがあればよいと思う。 ・子どもを持つ家庭からすれば、学力向上につながる教育は非常に魅力的に感じる。学力向上のための独自の取組を検討しているか。 ・学校運営協議会が始まったと思うが、地域によって取組が様々で差があるように感じる。各学校の取組情報というのがシェアされているのかどうかについて知りたい。また、校長会などでも取組について話し合ってもらい、今後に繋げてほしい。 ・子どもの見守りGPSについて、小学校低学年だけが助成があるということだった。小学校高学年や中学生にも購入助成は無くても、SNSや学校のアプリなどを通して情報発信をしてみてもどうか。見守りGPSのことをまわりに話してみたが、対象ではない年齢のご家庭は、ほとんど認知されていなかったもので、周知を徹底してほしい。 ・子どもの見守りGPSについて、助成は無くとも、存在の周知は、アプリであれば簡単に配信できると思う。ペーパーで配るよりは、予算等はいらないと思うので検討してほしい。 ・学校の統廃合について何か進んでいるのかをお聞きしたい。何かしら進んでいるが、まだ公表できる段階ではないのか。どういうふうな状況なのか、話を少し示してもらえないと動きづらい。 ・学校運営協議会で、地域の方も含めて議論し、コミュニティスクール間にも差もあるので、情報共有により、より良いものをどんどん実施してほしい。

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力、運動習慣等調査のソフトボール投げでは、目標を達成できなかったものの、前進が見られた。 ・教職員を対象に特別支援教育や多様性についての研修を実施することで教職員の多様性に関する理解が進んだ。 ・すべての小中学校に不登校児童生徒支援員を配置するなど、支援を行うことで不登校支援の充実が図られた。また、保護者の子育ての不安等に関する教育相談を実施することで、家庭への支援につなげることができている。 ・教育現場でのICT化については、保護者連絡ツールを導入することで、学校におけるペーパーレス化が進んでいる。 ・消防署と連携した避難訓練、警察と連携した不審者対応訓練等を実施し、危機管理体制への意識向上が図られた。 ・学校施設の整備については、計画通りに進捗している。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>全国学力学習状況調査(中3国語・中3数学)は令和3年に数値を落としたものの、その後は復調しており、引続き課題の把握・分析を進めるとともに改善に努めていく。</p> <p>また、近年の全国的な課題となっている不登校対策については、新たに全小学校にサポートルーム及びのびのび教室のサテライト教室を設置しており、各校等において一定数の児童生徒の活用があることから、対策として効果があったと考える。</p> <p>学校の安全面・施設面については、通学路安全対策連絡会議で安全点検を実施し、必要に応じて関係団体に依頼することで改善を図るとともに、課題であった体育館での暑さ対策として小中学校体育館に空調設備の設置を進めている。</p> <p>また、審議会で指摘のあった自習スペースについては、令和6年度から市ホームページで施設名・利用日時等を記載した自習室リストを公表している。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手を全校に配置し、小学生から英語に接する機会を作っているが、「英語の勉強は好き」と肯定的にとらえている児童が少ない。また、今年度の中3国語における学力・学習状況調査において昨年度実績よりも前進しているものの、目標値には及ばなかった。今後、各校で課題に応じた対策を検討し、取組を推進していく。 ・部活動の地域移行について、外部委員会を開催し、現在の進捗状況や今年度の取組の方向性を確認等を行った。一方で、受け皿の確保が課題となっており、スポーツ協会等と調整を行っている。 ・学校運営協議会については、各学校において開催し、地域における取組に繋がっている。来年1月から国基準の協議会と発展させるため、現在、各協議会への周知を図っているところである。 	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>少子化等に伴う学校の適正規模・適正配置については、現在、新たな学校づくり推進計画の策定に取り組んでおり、引き続き、学区の再編等も含め検討を進めていく。</p> <p>また、全国的な課題である部活動の地域展開では、サッカー、ソフトボール、陸上競技で実証事業を進めることができたが、地域での受け皿の確保や市民への周知等の課題があり、今後も関係部局と協力しながら問題解決に努める。</p> <p>ICTの活用では、保護者用連絡ツールの導入により、教職員の業務改善やペーパーレスに効果があったものの、教職員へのICTに関する研修を引き続き実施し、授業づくりにおけるICTの有効的な活用を進めていく必要がある。</p>

審議会評価及び意見

・家で勉強が難しい方が勉強できる場所を図書館以外で作っていただきたい。交流センター内など市内に自習スペースをいくつか設ける考えはあるのか。

・中学校を卒業して子どもたちが、高校の生活を体験した上で、中3の受験勉強や高校の様子などの話をしながら総括的に受験生をサポートしていく仕組みがある。中学校では、受験生に対し、夏休みや冬休みに学校を開放しているが、高校生は勉強できる場所がない。大学受験に向けた長期休みで勉強できる場を作っていただきたい。

・学校では施設や設備の問題への対応が不十分な部分があり、また、少子化が進むことにより、適正なクラス数を維持できなくなっている学校もある。施設整備を進めていく意味でも、学校の統廃合を真剣に取り組むべきである。

政策評価表

1-3 個人が尊重し合い、安心して平和に暮らすまち【人権政策】

施策の基本的な方向

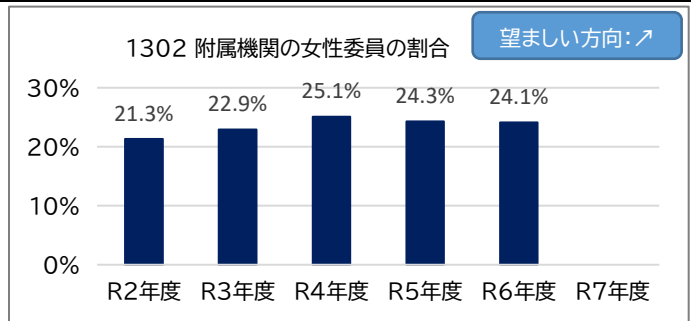
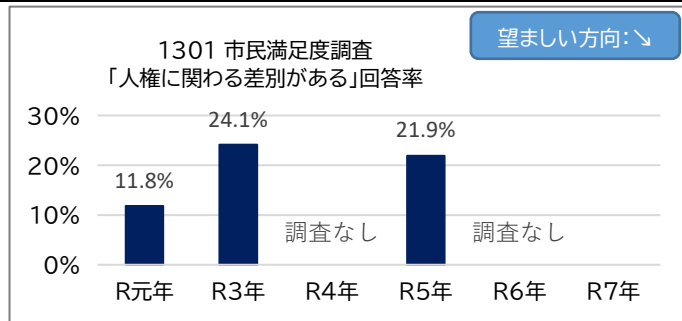
- ① 年齢、性別、生涯、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています
- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

該当するSDGs



KPI

1301	市民満足度調査「人権に関わる差別がある」回答率	R元年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
		11.8%	24.1%	調査なし	21.9%	調査なし	
1302	附属機関の女性委員の割合	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		21.3%	22.9%	25.1%	24.3%	24.1%	



主要な事業

- ① 年齢、性別、障がい、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています

実施年度			対象事業		R6年度対象事業指標			
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	人権教育・啓発の推進	1311	福祉部	44	10	42
			人権教育・啓発に係る講座の開催数	回	30			
○	○	○	人権問題の解決の支援	1312	福祉部	44	10	42
			人権教育・啓発に係る講座の開催数(再掲)	回	30			

- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

実施年度			対象事業		R6年度対象事業指標			
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	多様な背景を持つ人の参画	1321	福祉部	100	20	100
			高砂市人権教育及び啓発に関する基本計画の策定基礎資料となる市民意識調査の実施及び分析の進捗度	%	-			
○	○	○	多文化共生社会の推進・海外姉妹都市交流事業	1322	健康こども部	100	50	100
			支援の進捗率及び海外姉妹都市との交流の実施	%	-			
○	○	○	女性活躍の推進	1323	福祉部	100	20	98
			セミナーへの延べ参加者数	人	93			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・人権教育及び人権啓発の推進に向けた人権フェスティバルについては、参加者数が目標値を大きく下回り、重点課題として捉えている。今後、事業内容及び開催時期など創意工夫を図り、より実効性のある事業を検討していく。</p>
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・多様な性への理解促進についての講演会を聞くことは、自殺対策、学校が荒れるなど、様々な問題にも関わっていくことになるので、男女共同参画センターと学校教育との連携の中で、ぜひ横断的に、全学校で取り組んでいただきたい。 ・移動手段というのは、ある意味人権となる。地域づくりを考えたとき、真剣に移動手段のことを考えていただきたい。 ・これからの合理的配慮は、具体的に実現していかないといけないので、住民との対話、現地での対話をもう少し行政が仕掛けていかないといけない。</p>
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・人権教育及び啓発事業の多くは下半期に予定されており、現段階においては、予定どおり進捗している。引き続き、地域、園・学校、企業などあらゆる分野に対する人権課題の理解促進に向けた取組を進めていく。</p>	<p>実施し、効果があったこと 今年度は「人権に関する市民意識調査」を実施し、本市における人権意識の実情を把握することができた。令和7年度は本結果を基礎資料として「高砂市人権教育及び啓発に関する基本計画」の策定に取り組んでいく。 「人権教育・啓発に係る講座開催数」及び「女性活躍に関するセミナーへの延べ参加者数」はともに目標を若干下回っているものの、前年度実績を上回ることができた。一定の人権及び女性活躍の理解促進に繋がっているものと考えており、引き続きKPIの向上を目指していく。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・社会情勢の変化とともに人権課題も多様化・複雑化しており、これら課題の対応に向け、現在、本市における人権教育及び啓発に関する総合推進指針行動計画を改め、基本計画の策定に取り組んでいる。この基本計画は、本市の基本的な人権施策に関する理念や考え方を示したなかで、具体的な取組を推進することが重要との考えに基づき、策定するものである。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 「第4次たかさご男女共同参画プラン」及び「高砂市人権教育及び啓発に関する基本計画」策定業務において、社会情勢の変化を踏まえながら、本市の実情と課題に対応できる新計画の策定に取り組む必要がある。 また、市民の男女共同参画及び人権に対する関心は低く、今後も継続的な啓発が必要であるため、引き続き、人権意識の高揚が期待できる講座の企画や就労における女性活躍に向けた取組を推進し、インクルーシブ社会を目指していきたい。</p>

審議会評価及び意見

<p>・ジェンダーに配慮した制服を選べるように、市内でばらつきをなくす必要がある。</p>

政策評価表

1-4 地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】

施策の基本的な方向

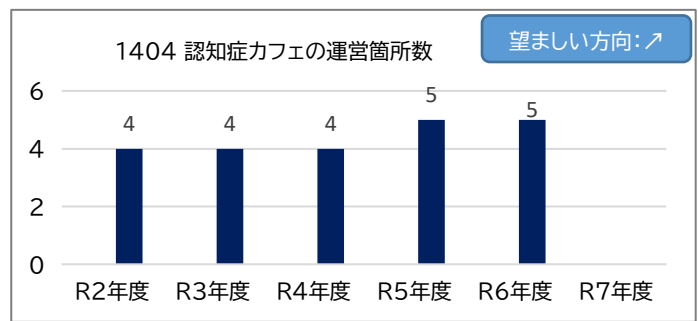
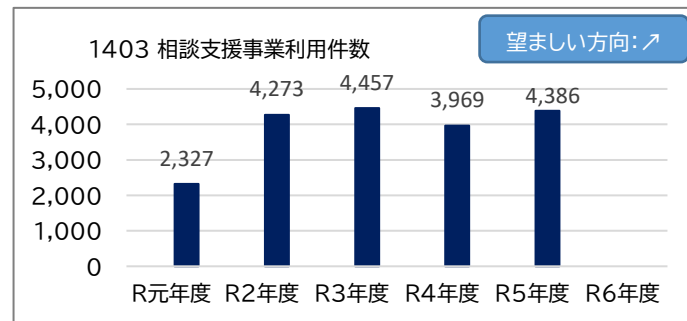
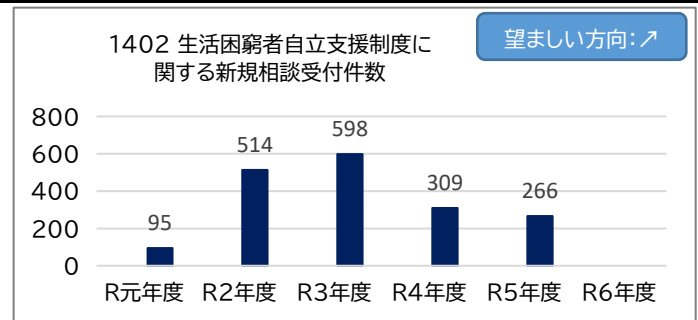
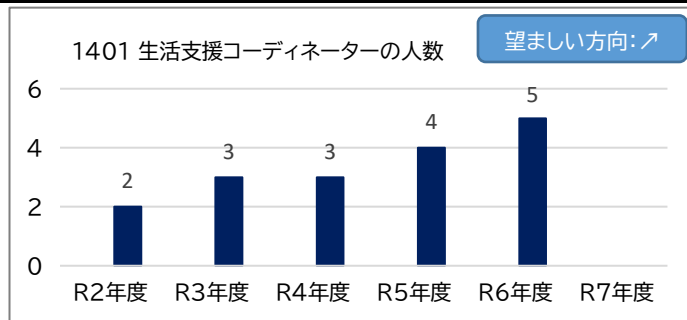
- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています
- ② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

該当するSDGs



KPI

1401	生活支援コーディネーターの人数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2	3	3	4	5	
1402	生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		95	514	598	309	266	
1403	相談支援事業利用件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2,327	4,273	4,457	3,969	4,386	
1404	認知症カフェの運営箇所数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		4	4	4	5	5	



主要な事業

- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています

実施年度			対象事業	取組No.	部	R6年度対象事業指標			
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標単位	前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	生活困窮者の自立支援	1411	福祉部	件	300	135	279
			生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数		248				
○	○	○	子どもの学習・生活支援事業	1411	福祉部	人	20	17	17
			学習・生活支援を行った人数		—				
○	○	○	総合的な介護予防の推進	1412	福祉部	グループ	96	96	96
			いきいき百歳体操の登録グループ数		96				
○	○	○	高齢者福祉施策の充実	1413	福祉部	%	50.0	26.7	58.7
			申請を受け、配布したタクシー券の利用率		43.1				

○	○	○	障がい者自立支援事業	1414	福祉部	4,100	1,647 (7月末)	4,579
			基幹相談支援センター相談件数	件	3,940			
○	○	○	ひとり親家庭等相談	1415	健康こども部	720	309	845
			母子父子自立支援員による相談件数	件	761			
○	○	○	ひとり親家庭等自立支援事業	1415	健康こども部	80	100	100
			自立支援事業の利用者の就労割合	%	100			

② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標				
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	地域共生社会の推進	1421	福祉部	2	-	2
			重層的支援体制整備事業検討委員会の開催数	回	2			
○	○	○	地域包括ケアシステムの推進	1422	福祉部	1,740	597	1,861
			地域包括支援センター、協力センターでの総合相談件数	件	1,692			
○	○	○	成年後見制度の利用促進	1423	福祉部	3	1	3
			成年後見制度相談会の実施	回	3			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・高齢者福祉タクシー料金助成事業については、交付者数は著しく伸びた一方、利用率は目標を達成できなかった。今後、目指すべき利用率を精査するとともに、本事業の対象者とならない方への移動支援施策については、地域公共交通計画策定時に福祉の視点から関与していく。</p>
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・一般市民から障がい者への理解がもらいにくいため、広報誌に、障がい者に関する枠を設けてもらい、啓蒙できれば、理解につながるのではないかと思う。 ・配布したタクシーチケットの利用率の50%は、本当に高いのか低いのか、もう少し精査する必要がある。</p>
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・今年度から創設した子どもの学習・生活支援事業については、生活保護世帯の中学生を対象に利用者を募集し、17名の申請があり、支援を開始している。 ・高齢者福祉タクシー料金助成事業については、今年度から利用券の複数枚利用を可能としたことに伴い、交付率及び利用率ともに前年度と比較して大幅に伸びており、高齢者の移動支援ニーズに着実に対応できている。 ・ひとり親への支援については、ひとり親家庭が自立し安定した生活が継続できるよう、母子・父子自立支援員による子育て・生活支援や就業支援の取組を進めている。</p>	<p>実施し、効果があったこと 高齢者が安心して暮らし続けるための体制及び環境の充実を図るため、生活支援コーディネーター数の増員に伴い、地域での支え合いの活性化や複合的な課題を抱える人に対する支援体制が向上している。 また、生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数は、新型コロナの終息により減少しているが、今後の相談受付件数の動向を見据えながら、指標の見直しを検討していきたい。 審議会でも意見をいただいているように、年齢や障がいの有無などの属性を問わない一体的な対応が重要である。現在、重層的支援体制の整備を進めており、令和7年度から「だれでも立ち寄りステーション」での地域づくり事業を実施する予定であるが、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築していく。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・生活困窮者及び障がい者への自立支援、介護予防及び地域包括ケアシステムの推進、成年後見制度の利用促進など福祉施策の充実にあたっては、更なる周知・啓発が重要である。 ・地域共生社会の推進に向けた一つの手法となる重層的支援体制整備事業については、令和7年度の本格実施を目指し、関係部署間での情報共有、意思統一を図りながら検討を進めている。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 高齢者福祉タクシーの助成拡大により、高齢者の移動支援ニーズへの対応は着実に進んでいるが、高齢化が進む中、地域における公共交通のあり方の整理は非常に重要であると考える。 都市創造部が策定を進めている地域公共交通計画において、高齢者及び障がい者ニーズを把握しながら、より効果的な移動手段のあり方を検討し、市域全体の公共交通による利便性を確保していきたい。</p>

審議会評価及び意見

<p>・移動手段の確保は、生活(買い物、通院)、社会参加、介護予防(心身の機能低下)に欠かせず、運転免許を返納してしまったらどうしたら良いかという高齢者の不安は大きい。福祉タクシーやコミュニティバスの運行では不十分である。 ・地域公共交通計画を作成する際には、障がいを持っている方の団体など、各種団体にも入っていただいて議論するのが良い。地区ごと等、ニーズをしっかりとらえていくことが重要である。 ・非常に苦しい状態の中で、バリアフリー月間や図書館を使って、手話に関する啓蒙活動を行っている。障がい者の啓蒙活動も、福祉部にやっていただくことはできるのか。 ・待遇などの面から福祉専門職の担い手が不足しており、行政の協力を得て取り組んでいく必要がある。 ・障がい者・高齢者などの区分ではなく、包括支援の考え方を、地域全体で取り組んでいかないといけない。</p>

政策評価表

1-5 健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち【健康・医療政策】

施策の基本的な方向

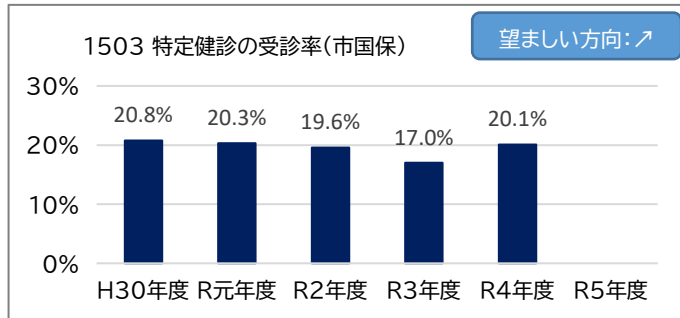
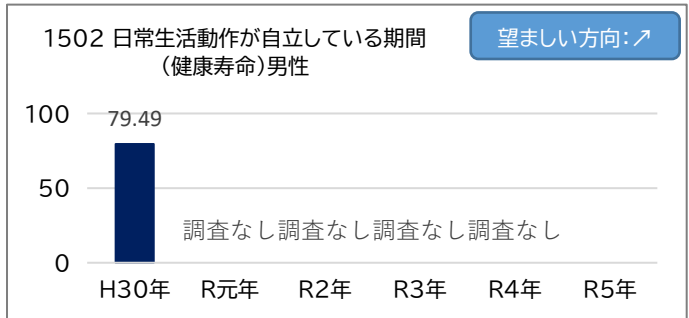
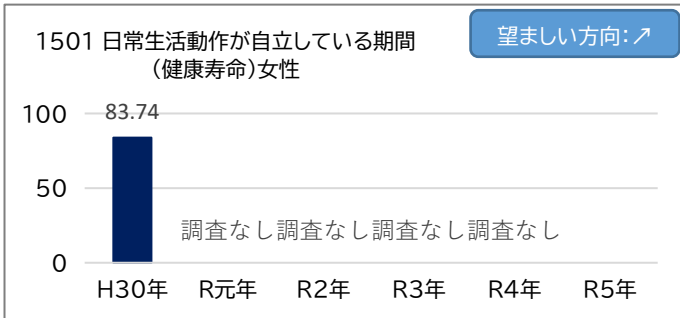
- ① 疾病予防体制が充実し、多くの方が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています
- ② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

該当するSDGs



KPI

1501	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)女性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		83.74	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	
1502	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)男性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		79.49	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	
1503	特定健診の受診率(市国保)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		20.8%	20.3%	19.6%	17.0%	20.1%	



主要な事業

- ① 疾病予防体制が充実し、多くの方が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	母子保健事業(乳幼児健康診査) 3歳児健康診査におけるかかりつけ医のある児の割合	1511 %	健康こども部 96.9	98	92.7	95.5
○	○	○	特定健診の受診率(市国保)向上のための取組 受診率	1512 %	市民部 21	22	1.1	21.4
○	○	○	成人保健対策事業 がん検診受診率(肺がん検診)	1512 %	健康こども部 7.6	8.6	0.4	8.5

○	○	○	母子保健事業(乳幼児健康診査)	1513	健康こども部	1.0	3.0	2.5
			3歳児健康診査における肥満度20%以上の児の割合	%	1.3			
○	○	○	予防接種事業(带状疱疹ワクチン予防接種費助成事業)	1514	健康こども部	430	588	1122
			带状疱疹ワクチン予防接種の助成券発行者数	件	-			

② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標		R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	救急医療業務	1521	健康こども部	100	100	100
			救急当直制の実施割合	%	100			
○	○	○	休日・夜間救急医療業務	1522	健康こども部	100	100	100
			東はりま夜間休日応急診療センターの施設稼働率	%	100			
○	○	○	持続可能な経営基盤の確立	1523	市民病院事務局	664,000	793,889	683,341
			単年度資金不足額	千円	396,887			
○	○	○	高砂市民病院の将来構想の推進	1523	政策部	10	7	14
			高砂市民病院将来構想推進委員会の開催	回	-			
○	○	○	救急活動事業	1524	消防本部	4.0	3.0	3.2
			救命率の向上(心肺停止患者の社会復帰率)	%	4.2			
○	○	○	応急手当普及啓発活動事業	1525	消防本部	40	30	44
			バイスタンダーによる心肺蘇生の実施率	%	36			
○	○	○	国民健康保険料収納率向上のための取組	1526	市民部	94.2	8.1 (7月末)	94.2 (4月末)
			国民健康保険料徴収率(現年分)	%	94.6			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の受診率について微増となったが、県下の他市町のなかでは依然低い状況であるため、更なる受診率向上のため、適宜現状分析に取り組む必要がある。 ・市民病院の経営については、内科医師の確保が最大の課題であり、「高砂市民病院将来構想」に記載したあらゆる医師確保対策を講じ、内科医師の確保を実現させる。
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院の医療の問題は、あちこちで問題になっている。高砂市で精神科病院に入院されている方の処遇について、どのように見ているのかを聞きたい。 ・がんになっている方が多いのにも関わらず、がん検診の受診率が非常に少ないというのが問題である。これからどのようにして、受診率を向上していくかが課題である。
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率の向上のため、ナッジ理論を活用した受診勧奨や市等が主催するイベント等において受診勧奨啓発ブースを設けるなどがん検診の普及啓発への取組みを進めている。 ・带状疱疹ワクチン接種費用の助成を開始し、带状疱疹の発症予防への取組みを進めている。 ・消化器内科非常勤医師2名確保、日曜日健診の実施などにより単年度資金不足の目標値達成に取り組んでいる。今後、高砂市民病院将来構想及び高砂市民病院経営強化プランを推進し、経営改善に努める。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>コロナ禍の期間、特定健診の受診率(市国保)が下がっていたが、微増ではあるものの、コロナ禍以前を上回る見込みとなっている。令和6年度は受診者へのプレゼントキャンペーンを図書カードからQuOカードに変更しており、継続して行っているみなし健診や事業主健診とあわせ、受診の動機づけや受診しやすい環境整備に引き続き努めていく。</p> <p>また、がん検診の受診率については、大腸がん検診の無償化や、市制70周年記念事業健康増進フォーラムでの講演会、様々な啓発事業により、微増であるが受診率が向上している。</p> <p>予防接種事業においても、带状疱疹ワクチン接種費用の市独自助成事業を開始することにより、带状疱疹の発症予防に取り組むことが出来た。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>社会復帰率は目標値を下回っている。今後は、継続して救急隊員のスキルアップ、医療機関との緊密な連携強化を図るほか、指令員による口頭指導、市民に対する応急手当の普及についても注力し、救命率の向上に努めていく。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>審議会の意見にあるように、健診・検診やワクチン接種などの予防は、市民の健康寿命を延ばすだけでなく、医療や保健といった財政を逼迫させないためにも非常に重要である。</p> <p>健診・検診受診率の向上が図れるよう、様々な啓発活動・事業の研究を行うとともに、無償化対象年齢の拡充など、環境整備に努める必要がある。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・企業目線では定期健診などの対応を実施すると、高砂市民病院のハードルが低くなり、幅や充実度が出れば行きやすいと思う。 ・病気やケアなどをした際の医療サービスはもちろん重要だが、健康に生活するためには、その前に病気にならないことが重要である。特定健診の受診率は依然として低い状態が続いている。病気予防や介護予防の観点で、まずは予防が重要である。 ・がん検診などの受診率が低い、がんは発生しており検診の促進が重要。高齢者は病院にかかっている方が多いので、検査の結果も踏まえて、今後、検診率を上げていきたい。 ・検診を受けるためにお守りカードとクーポンを用意しなければならず、手続きの面倒さが受診離れの要因のひとつであると思う。マイナンバーカードなどを活用し、スムーズな予約をできるようにすればいいのでは。 ・検診率の向上には周知徹底と受けやすい環境整備が重要である。 ・がん検診の検診率の向上やワクチン接種による予防が重要である。予防により、市民の健康寿命を延ばすだけでなく、医療や保健といった財政を逼迫させないための一つの方法である。

政策評価表

2-1 住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】

施策の基本的な方向

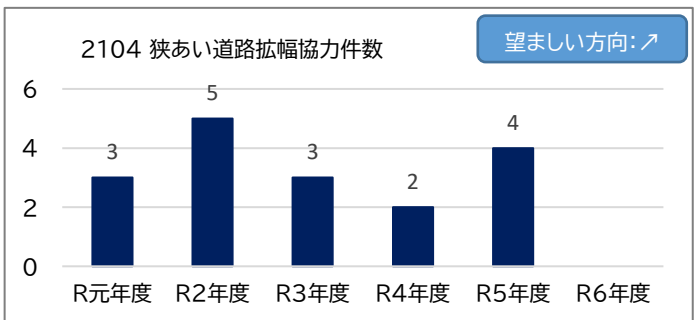
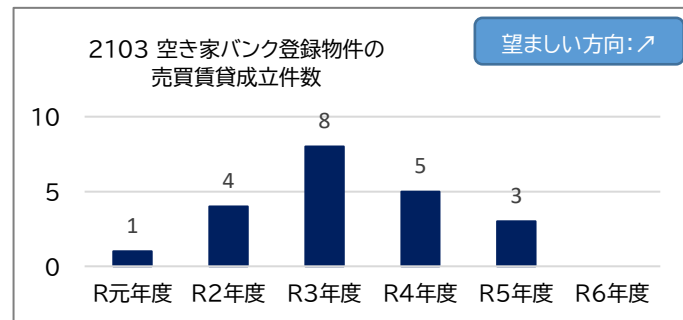
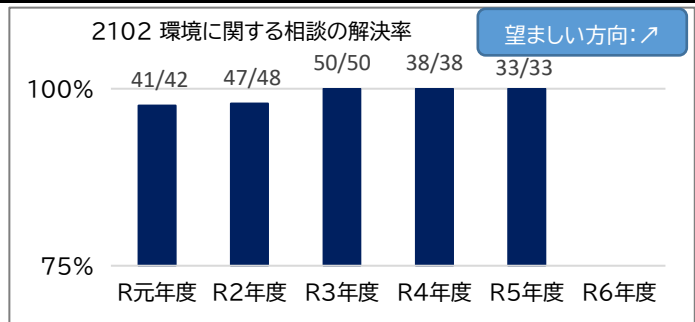
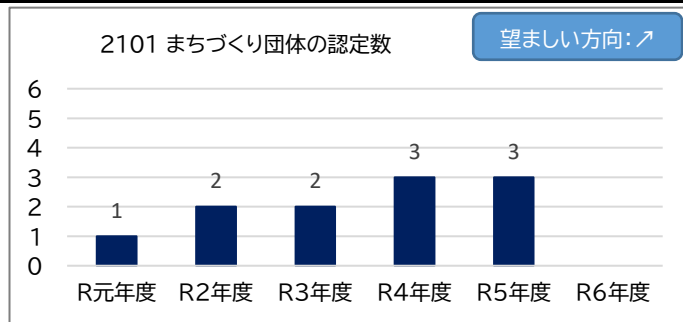
- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます
- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます
- ③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

該当するSDGs



KPI

2101	まちづくり団体の認定数(年度末)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	2	2	3	3	
2102	環境に関する相談の解決率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		41/42	47/48	50/50	38/38	33/33	
2103	空き家バンク登録物件の売買賃貸成立件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	4	8	5	3	
2104	狭あい道路拡幅協力件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3	5	3	2	4	



主要な事業

- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます

実施年度			対象事業		R6年度対象事業指標			
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○		明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)	2111	上下水道部	100	20	50
			各工事の進捗管理 伊保東2丁目地区污水管整備工事(R5-6債務負担) 伊保東2丁目地区污水管整備工事(第2工区)(R6)	%	60			
○	○		集約型都市の推進	2112	都市創造部	100	100	100
			窓口での土地利用に関する相談における立地適正化計画(「居住誘導区域及び都市機能誘導区域」の周知割合)	%	—			

② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標				
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	環境保全推進事業	2121	生活環境部	100	100	100
			環境保全協定締結事業者の協定履行状況	%	100			
○	○	○	環境美化活動の推進	2122	生活環境部	39,000	25,123	43,210
			地域清掃参加者延べ人数	人	38,177			
○	○	○	まちの緑化の推進	2123	都市創造部	18	8	18
			花と緑の教室の実施	回	18			

③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標				
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	好まれる宅地化の促進	2131	都市創造部	1	0	1
			位置指定道路の寄附採納件数	件	2			
○	○	○	狭あい道路の拡幅	2132	都市創造部	60	0	35
			狭あい道路の拡幅延長	m	57			
○	○	○	自転車道等整備事業	2133	都市創造部	620	0	680
			自転車ネットワーク路線の整備延長	m	670			
○	○	○	減災意識の高揚	2134	総務部	10	10	31
			防災出前講座の実施回数	回	43			
○	○	○	空き家等対策推進事業	2135	都市創造部	4	1	2
			空き家バンク登録物件の売買・賃貸成約件数	件	3			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・明姫幹線南A地区の污水管工事については2箇年で実施中である。地下水湧水の影響で、全体の進捗率は30%であるが、令和6年度末には計画どおり完成する見込みである。</p>
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「好まれる宅地化の促進」の中間評価において、道路位置指定の寄附を受け当初の目標を達成とあるが、住民からの申出の道路か、市側からのお願ひしての道路なのか教えていただきたい。 ・自転車ネットワーク整備について、今年度はアスパまでを整備ということだが、その後に向けても、整備計画としては存在しているという理解でいいのか。 ・自転車ネットワークの整備された箇所は、自転車事故が多い場所などの基準はあるのか。 ・自転車ネットワーク整備により、自転車事故は減ると期待していいのか。 ・自転車事故の内訳として、人对自転車、自動車対自転車のどちらが多いか。 ・車道に自転車道を整備するのは、子どもやお年寄りなどでは、逆に危険な場合もある。 ・道交法の関係で規則的にはどんどん厳しくなっているので、今後は道路の幅を広くなることを期待する。 ・ヨーロッパのように自動車が通れないような道を自転車専用道路にする方法もある。 ・自転車事故の内容分析を行い、対処方法を検討するべきである。 ・特定空き家の略式執行については、ニュース等でも確認しているが、高砂市ではそのような物件が、どこに何件くらいあるのか、具体的な件数等は把握しているのか。 ・特定空き家について、相続人が存在していれば、略式執行はできないということなのか。
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・「明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)」 「自転車路線ネットワーク路線の整備延長」とともに工事請負契約を締結し、目標指標を達成する見込みである。</p>	<p>実施し、効果があったこと 狭あい道路拡幅協力件数は年度によってバラツキがあるものの、計画当初時を上回る傾向にあり、また自転車路線ネットワーク路線の整備延長や位置指定道路の寄附採納により、自転車通行の安全性及び道路の維持管理が向上しており、暮らしやすいまちづくりが推進している。 また、これまで自転車事故の件数が課題であったが、自転車ネットワークの整備や道交法の改正による自転車通行マナーの向上により件数が減少している。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・「位置指定道路の寄附採納件数」「狭あい道路の拡幅延長」「空き家バンク登録件数分権の売買・賃貸成約件数」については、家屋の建替え、空き家ニーズの市民の動向に合わせて啓発をし、目標達成に努める。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 「明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)」は近接工事との調整に時間を要し、令和7年度5月末完成の見込みで、暮らしやすい住宅地の整備を進めている。 「狭あい道路の拡幅延長」「空き家バンク登録件数分権の売買・賃貸成約件数」については、家屋の建替え、空き家ニーズの市民の動向に合わせて啓発をし、目標達成に努めていきたい。 また、課題がある空家については、状況を把握し、個々に応じた対応を検討、実施している。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップについて、紙であれば、なかなか更新しにくいと思うため、デジタルツールがメインになるのかと思う。紙媒体にする場合は、家に配布するのか避難所に貼っておくのかなど、課題があると思う。情報弱者、デジタルツールに馴染まない方も多くいるため、対応は重要である。 ・高砂市のハザードマップを調べてみたが、短時間では、見たい情報までたどり着けなかった。公開して終わりではなく使ってもらうことが重要。 ・企業におけるBCP、防災対策が、できているようでできていない。各企業で幅を広げていく必要性を感じる。 ・道路行政中心となるため、まちづくりでは、住民の安全等が課題となってくる。車とそれ以外の住み分けが大切ではないか。 ・10年前から駅周辺などの街のにぎわいや公共交通が議論されており、この10年間高砂市は変わっていないと感じる。

政策評価表

2-2 公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】

施策の基本的な方向

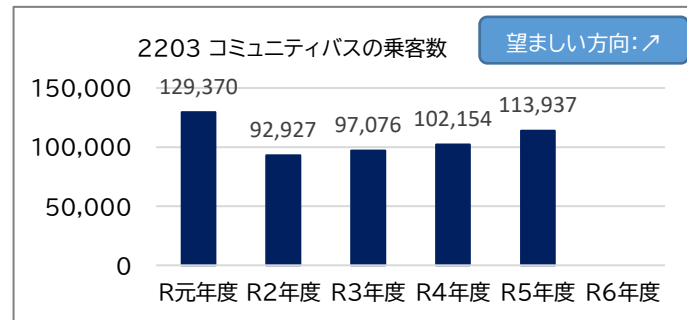
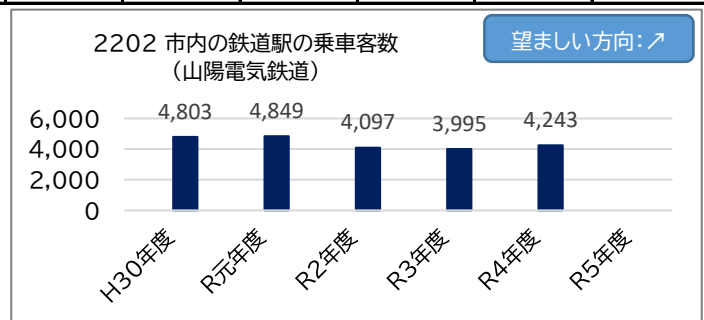
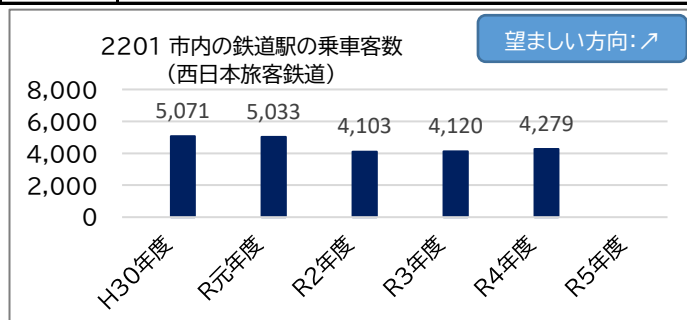
- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています
- ② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています
- ③ 市民が、移動手段の確保の重要性を理解し、協力しています

該当するSDGs



KPI

2201	市内の鉄道駅の乗車客数(西日本旅客鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		5,071	5,033	4,103	4,120	4,279	
2202	市内の鉄道駅の乗車客数(山陽電気鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		4,803	4,849	4,097	3,995	4,243	
2203	コミュニティバスの乗客数(人)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		129,370	92,927	97,076	102,154	113,937	



主要な事業

- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○		コミュニティバス運行事業(計画の策定)	2211	都市創造部	3	0	2
			(仮称)地域公共交通活性化協議会の開催	%	-			
○	○		市内への公共交通の活用	2212	都市創造部	100	50	100
			地域公共交通計画策定業務委託の実施	回	-			

② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標				
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○		地域のにぎわいのための駅周辺整備	2221	都市創造部	4	4	4
			山電高砂駅南地区まちづくり整備方針検討業務委託の実施	回	4			
○	○		駅周辺の住宅地等の整備	2222	都市創造部	2	2	4
			兵庫県及び加古川市との再開発や道路整備に向けた協議	回	2			
○	○		山陽電鉄高砂駅南周辺整備	2223	都市創造部	8	0	5
			高砂駅南地区まちづくり協議会及び地権者説明会の開催回数	回	10			
○	○	○	JR曾根駅周辺整備事業	2224	都市創造部	100	50	100
			JR曾根駅自由通路等詳細設計業務委託の実施	%	-			

③ 市民が、移動手手段の確保の重要性を理解し、協力しています

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標				
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	コミュニティバス運行事業(利用促進)	2231	都市創造部	126,000	40,555 (7月末)	120,012
			コミュニティバスの乗客数	人	113,674			
○	○	○	様々な移動手手段の検討	2232	都市創造部	100	50	100
			地域公共交通計画策定業務委託の実施	%	-			
○	○	○	福祉的移動手手段の確保	2233	福祉部	50	26.7	50.5
			申請を受け、配布したタクシー券の利用率	%	43.1			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通検討庁内委員会において、地域公共交通計画を策定することを決定し、新年度に予算を計上している。 ・計画策定に向けて次年度から取り組むために、法定協議会を設立して進めていく。 ・宝殿駅南地区にある公会堂跡地(加古川市、姫路市との3市共有地)の課題解決に向けて今後の活用を進める。 ・JR曾根駅周辺整備については、JR西日本との事業化の合意となる基本協定を、来年度当初の締結に向けて手続きを進める。 ・連続立体交差事業においては、事業区域や施工方法等について検討の結果、再開発事業組合設立について地権者と協議を進める。
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山陽電車高砂駅周辺について、昔と比べたら買い物難民が解消されていない。 ・市の玄関口は、JR曾根駅か。山陽高砂駅か。 ・JR曾根駅周辺整備事業について、R5年度の間実績が50%となっているが、どれくらいの進捗状況をもって50%なのか。工事の進捗状況なのか、住民との話し合いの回数なのか。
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>「地域公共交通計画策定業務委託の実施(令和6~7年度)」「JR曾根駅自由通路等詳細設計業務委託の実施(令和6~9年度)」については、委託契約を締結し令和6年度分業務を達成する見込みである。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>鉄道駅及びコミュニティバスの乗客数については、ここ数年増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の基準には戻っていない状況である。</p> <p>令和6年度から「地域公共交通計画」の策定を進めており、鉄道駅やコミュニティバスなどの従来の公共交通サービスに加え、地域の多様な輸送資源を活用することによる、地域にとって望ましい運送サービスを検討していく。</p> <p>また、駅を中心とした、賑わいや快適で住みよい住環境の創出を図るため、JR曾根駅では駅南側からのアクセス整備、山電高砂駅では高砂駅南地区まちづくり計画の改定を行っている。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>「(仮称)地域公共交通活性化協議会の開催」「高砂駅南地区まちづくり協議会及び地権者説明会の開催回数」については、開催回数を増やしてそれぞれの指標目標の達成に努める。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>審議会の意見にあるように駅周辺の賑わいは市の活性化において非常に重要であると考えている。</p> <p>長年の課題であったJR曾根駅の利便性向上及び周辺整備として、「JR曾根駅自由通路等詳細設計業務委託(令和6~10年度)」等を実施しており、今後も工程管理を行い、令和10年度の橋上駅、自由通路の完成を目指していく。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・山電荒井駅周辺整備について、説明会を実施しているようであるが、その内容を教えて欲しい。 ・駅前が賑わい、買い物をする場所があることが重要。西友に続いてトーホーストアが閉店となり、高砂地区・荒井地区の買い物難民がさらに増加する。好まれる宅地のためには、「買い物が便利であること」は必須条件である。 ・コミュニティバスはあるが、終わるのが早く、帰るときにないのが困っている。ウーバーのようなシステムを取り入れて、手が空いている人がタクシーを動かさないか。 ・インフラ等の交通整備を行うことで、行きたいときに行きたいところへ市民が行くことができるようになり、生活の快適さの向上に繋がる。高齢者が増えるなかで、買い物難民への利便性を高めていくことが重要。 ・じょうとんバスの「じょうとんパス」を12月に発行していただき、市民は喜んでいる。ルートや時間等の見直しによりさらに活性化できると思う。 ・市民も高齢化が進み、移動手段がなくなっている。そのため、じょうとんバスの利用も増えてくるため、停留場の数を増やしていただきたい。 ・産業に欠かせない水と土地に余裕があり、また、神戸空港が国際化し、公共交通機関を利用して約1時間で来ることができる高砂市は、注目度がさらに上がってくる楽しみな場所であると感じている。

政策評価表

2-3 資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】

施策の基本的な方向

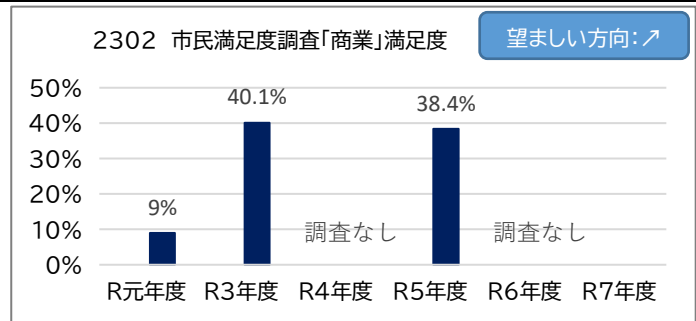
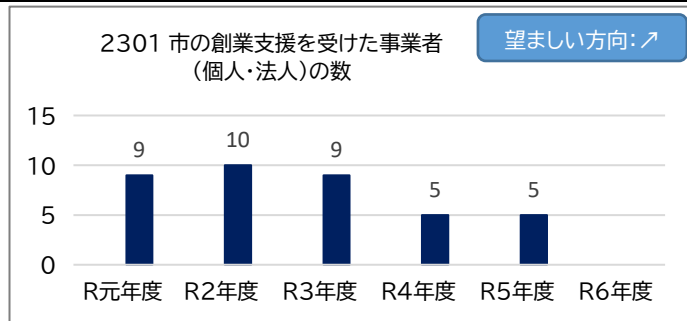
- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります
- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています
- ③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

該当するSDGs



KPI

2301	市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)の数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		9	10	9	5	5	
2302	市民満足度調査「商業」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9%	40.1%	調査なし	38.4%	調査なし	



主要な事業

- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	産業の活性化(企業立地の促進)	2311	生活環境部	1	0	0
			企業立地促進奨励金の交付事業者の件数	件	0			
○	○	○	産業の活性化(中小事業者キャッシュレス・DX化支援)	2311	生活環境部	45	6	13
			中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業補助件数	件	22			
○	○	○	創業支援事業計画の推進	2312	生活環境部	10	3	5
			市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)数	者	5			
○	○	○	都市農業の振興	2313	生活環境部	4	2	3
			体験農業を実施している団体数	者	3			
○	○	○	水産業の経営基盤強化	2314	生活環境部	7	6	8
			水産資源の確保のための種苗放流回数	回	-			

② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	商業活性化基本計画の推進(新たな個性の創出・可能性の追求)	2321	生活環境部	60	0	未定
			商業活性化基本計画実施計画の第三者評価(評価A以上)	%	56			
○	○	○	生活関連サービスの活性化(空き店舗等活用支援補助金)	2322	生活環境部	5	4	5
			空き店舗等活用支援事業補助金交付件数	件	-			
○	○	○	地域産業の持続的発展	2323	生活環境部	45	4	13
			中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業補助件数	件	22			

③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	地産地消の推進	2331	生活環境部	100	83	81
			ふぁーみんショップ登録数	者	83			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・商業活性化事業補助については、実績を勘案し、令和6年度は補助単価等を見直し交付件数の拡大を図る必要がある。 また、その他の支援事業についても、制度の周知に努め、継続して支援することにより基盤安定を図っていく。</p>
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・企業のデジタル化については、既存の事業者がIT化を進めるか、あるいは、新たにIT関係の企業誘致や、大学誘致をしていくかになると思う。調整区域も多くあるため、高砂市では困難であると思っているが、何か良い方法はあるのか。 ・跡取りの問題等、本当に農業が繋がっていくのか心配である。その状態で調整区域の問題もあると思うが、その関係はどうか。 ・高砂市の農業に関する取組について、現在、高砂市の米や農作物の生産状況はどのような状態か。</p>
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・産業の活性化として、市内中小企業対象の支援事業については、キャッシュレス・DX化支援や創業者支援制度を継続して実施している。 ・商業活性化として、実施している空き店舗活用支援事業は数多く支援できるよう制度を改正した。 ・農業振興については、将来の農地活用につなげるため、体験農業を継続するとともに、新規就農者への支援を行っている。 ・水産業振興については、資源確保のための支援を継続して行っている。</p>	<p>実施し、効果があったこと 市の創業支援を受けた事業者の数は近年減少傾向にあるが、その他にも、産業活性化を図る各事業を実施し、キャッシュレス化や創業者支援、空き店舗活用が進むことで市内産業の活性化につながっている。 また、農業並びに水産業振興については、新規営農や漁場改善に少しずつではあるが効果が出るよう支援を継続している。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・上半期の実績がゼロの取組については、下半期に実施する事業である。また、最終的に実績が少ない取組については、分析し事業の見直しを行っていく。 ・産業、商業、農業、漁業の活性化のための施策は、それぞれの状況、課題に沿った支援となるよう関係団体との協議や連携を継続していく必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 企業立地促進奨励金については、交付対象予定事業者の相談を受けており、今後、事業基盤強化の支援につなげていく。 市内の農地活用については、現在、将来の農地活用につながる地域計画の作成を地域農家の皆さんと協議しながら進めている。 また、買い物困難者への対策として、市内全域における移動スーパーの実証実験を検討しており、令和7年中の実施に向けて現在調整を進めている。</p>

審議会評価及び意見

<p>・西友跡地については、遊ぶ場所がなくなっていることから公園に整備できないか。大型施設に来てもらうのは現実的ではないので、空き地に綺麗な公園や子どもが遊びに行けるところを整備できれば良いと思う。 ・昔、西友ができたときのように、商業複合施設の誘致は、市民はもちろん、近隣からの買い物客が見込め、経済の活性化に繋がるのではないか。 ・昔、西友が高砂にあった当時は賑やかであった。社会の流れで、郊外に移るのは仕方ないが、日々の買い物をされる方は非常に不便だと思うため充実してほしい。 ・週末に、郊外のショッピングセンターに行く流れは仕方ないため、日々の買い物を充実させる方法は何かないか。 ・淡路島では、中小企業さんがスーパーをされており、行政と対話しつつ、店舗がないエリア外の地域に対して、基本的に民間のお金だけで、移動スーパーを実現させ、黒字経営をされている事例があった。 ・高砂で民間のスーパーがないのであれば、個人的には自治体でやればいいのかと思う。第3セクターや組合組織的なものを立ち上げる方法もあるのではないか。</p>

政策評価表

2-4 環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】

施策の基本的な方向

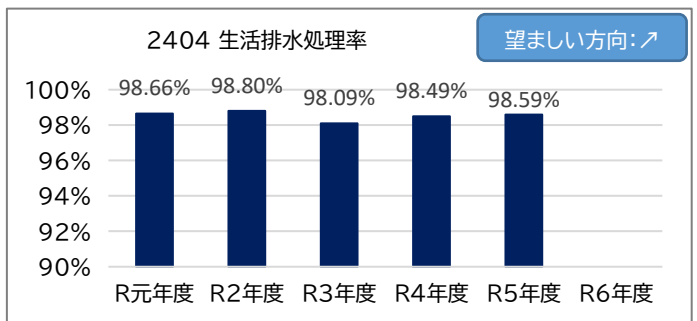
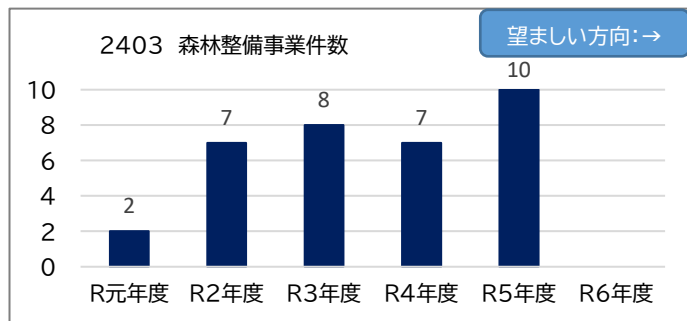
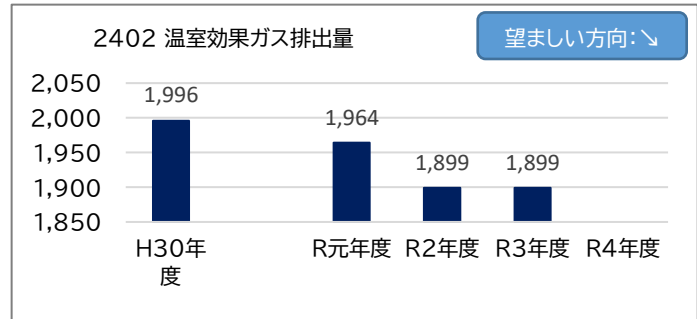
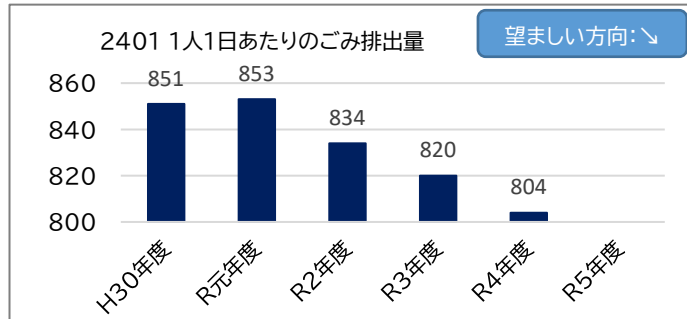
- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています
- ② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます
- ③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

該当するSDGs



KPI

2401	1人1日あたりのごみ排出量(グラム)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		851	853	834	820	804	
2402	温室効果ガス排出量(千t-CO2)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		1,996	1,964	1,899	1,899		
2403	森林整備事業件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2	7	8	7	10	
2404	生活排水処理率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		98.66%	98.80%	98.09%	98.49%	98.59%	



主要な事業

- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公用車を活用した電気自動車の普及啓発	2411	財務部	15	10	26
			公用電気自動車を活用したEVの普及、啓発活動	回	20			
○	○	○	地球温暖化対策推進事業	2411	生活環境部	253	37 (7月末)	182
			太陽光発電システム設置、蓄電池システム設置、次世代自動車等購入、脱炭素化設備の導入の補助件数	件	203			
○	○	○	既存住宅省エネ化促進事業	2411	都市創造部	6	1	4
			高砂市既存住宅省エネ化促進事業補助金の申請件数	件	1			

○	○	○	地球温暖化対策推進事業	2411	生活環境部	390	446	446
			高砂市省エネ家電買替促進事業補助金の補助件数	件	—			
○	○	○	ごみ減量化再資源化対策事業	2412	生活環境部	792	790	758
			1人1日あたりのごみ排出量(暫定値)	グラム	804			
○			一般廃棄物処理基本計画策定事業	2412	生活環境部	100	40	100
			一般廃棄物処理基本計画策定業務の進捗状況	%	—			
○	○	○	ペットボトルのボトルtoボトルリサイクル事業	2413	生活環境部	80.0	34.0 (7月末)	86.3
			ペットボトル資源化量(年間)	トン	77.6			
○	○	○	廃棄物エネルギーの利用	2415	生活環境部	100	33.0 (7月末)	100
			電力地産地消事業に係る事業方式の決定	%	—			

② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	環境活動・体験・学習の支援	2421	生活環境部	380	322	408
			環境学習(緑のカーテン、アサリ稚貝放流、自然観察会)の参加人数	人	368			
○	○	○	気候変動適応策事業	2422	生活環境部	20	22	22
			指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定件数	件	—			
○	○	○	林業事業(森林環境整備経費)	2423	生活環境部	10	10	16
			森林整備事業件数	件	10			
○	○	○	コウノトリの生息環境づくり	2424	上下水道部	100	20	100
			コウノトリの生息環境(ビオトープ、カイボリ等)整備等の人的支援	%	100			
○	○		農業振興事業(地域計画策定事業)	2424	生活環境部	2	0	1
			地域計画策定件数	件	—			

③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	浄化槽適正管理の啓発	2433	生活環境部	80	82	80
			法定検査受検率	%	79			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・地球温暖化対策については、市域全体で推進していく必要があるため、市民、事業者との協議を重ね、行動変容を拓げる効果的な施策を継続して展開していく必要がある。</p>
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・ゼロカーボンの推進を地域経済活性化の起爆剤にという話について、県でも重点的に取り組んでいるため一緒に取組を進めていきたい。 ・ごみ袋の指定について、2市2町でごみ焼却炉を利用するというので、他市町から高砂市へ委託料が発生している。その委託料を充当することで指定ごみ袋の料金の価格設定を他市町よりも安くしてほしい。</p>
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・地球温暖化対策については、地域全体で取り組む必要があるため、行政・事業者・市民それぞれの取組を推進している。今年度は市民に対して、省エネ家電買替促進事業補助金や、クーリングシェルターを新設し、活用いただいている。 ・ごみ減量化の対策については、令和6年3月から指定ごみ袋制度を開始し、「ごみ減量化」と「リサイクルの推進」を進めている。</p>	<p>実施し、効果があったこと 温室効果ガス排出量、ごみ排出量ともに減少傾向にある。地球温暖化対策の各事業の実施により、本市の地球温暖化対策実行計画に基づいた行政・事業者・市民それぞれの取組を推進しており、脱炭素行動の後押しが行えている。 また、ごみの減量化対策については、指定ごみ袋制度への市民の協力により、着実に減量化が進んでいる。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・補助事業のうち、最終的に実績が少ない事業については、分析し事業の見直しを行っていく。 ・地球温暖化対策については、2050ゼロカーボンシティの実現のため、市域全体で効果的な施策を今後も展開していく必要がある。また、広域的な取組を連携して推進していく必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 地球温暖化対策の補助制度については、3年間を目途に見直しを行うため、令和8年度に制度を見直す。また、ごみ発電によるCO2ゼロの電力を2市2町の公共施設で使用する電力の地産地消を令和8年度から実施していく。 指定ごみ袋単価については、定価ではなく各店舗の市場価格となっているため、物価高対策として実施するプレミアム付デジタル商品券事業等に対応していく。</p>

審議会評価及び意見

<p>・指定ごみ袋に変わって値段も上がっている。市には、エコクリーンピアはりまの委託料が入っているほか、売電収入がある。子育て世帯、低所得世帯への支援だけでなく、ごみ袋の安価提供など、市民全員に還元してはどうか。 ・調整区域は治水や海洋環境に影響しているため、考慮した上での土地利用の検討が重要である。 ・高砂市にもコウノトリがよく飛来すると聞いている。コウノトリが来る街というのも、大きなブランドになるのではないか。そのために、ため池を含めた生息環境づくりにも取り組んでいただきたい。</p>

政策評価表

2-5 犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】

施策の基本的な方向

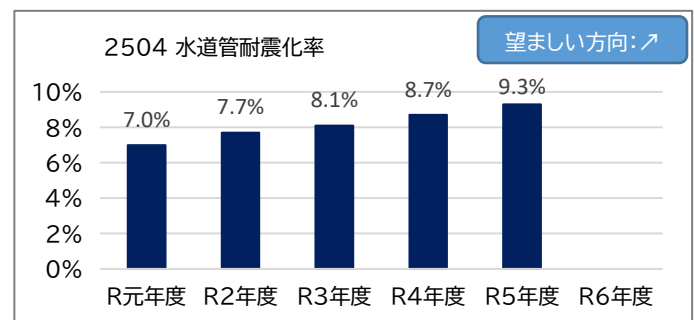
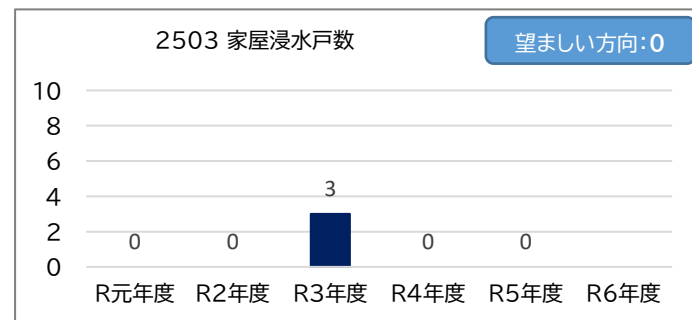
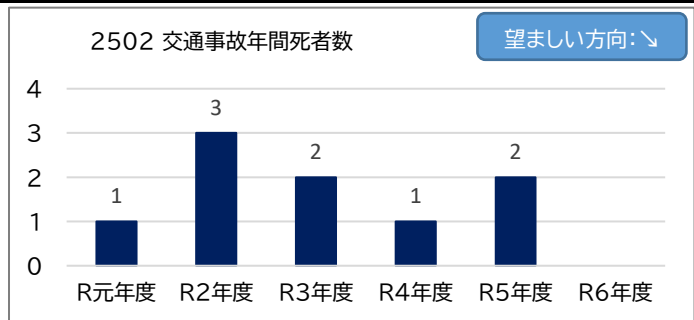
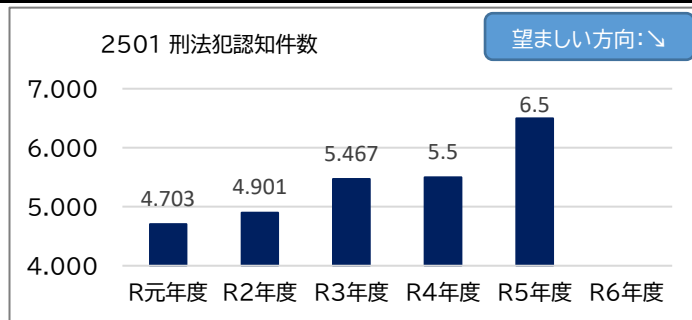
- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます
- ② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています
- ③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

該当するSDGs



KPI

2501	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		4.703	4.901	5.467	5.5	6.5	
2502	交通事故年間死者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	3	2	1	2	
2503	家屋浸水戸数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0	0	3	0	0	
2504	水道管耐震化率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		7.0%	7.7%	8.1%	8.7%	9.3%	



主要な事業

- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○			見守りカメラ設置事業	2512	総務部	200	57	500
			見守りカメラの設置台数	台	300			
○	○	○	地域見守り活動支援事業	2512	総務部	550	550	552
			見守り活動実施者数	人	549			
○	○		交通安全対策事業	2513	都市創造部	119	45 (6月末)	87
			自転車事故件数	件	119			

② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標				
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	ため池管理事業 (水利施設管理強化事業)	2521	上下水道部	21	0	21
			取組実施のため池(指定貯水施設)数	箇所	21			
○	○		河川改良事業(洪水・高潮対策)	2522	上下水道部	100	5	100
			松村川整備工事の進捗状況	%	99			

③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標				
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	災害対応能力の向上	2531	総務部	1	0	0
			総合防災訓練の実施	回	1			
○			低公害車購入事業	2532	総務部	1	-	1
			低公害車の購入台数	台	-			
○	○	○	総合防災訓練の充実	2533	総務部	1	0	0
			総合防災訓練の実施	回	1			
○	○	○	消防団活動事業	2534	消防本部	100	99.5	99.5
			消防団の体制強化	%	99.2			
○	○	○	建築物の耐震化	2535	都市創造部	60	48 (7月末)	59
			簡易耐震診断の受診戸数	戸	52			
○	○		上下水道施設の耐震化(下水道施設)	2536	上下水道部	100	10	100
			耐震補強のための耐震診断の実施	%	-			
○	○	○	上下水道施設の耐震化(水道管路)	2536	上下水道部	100	20	100
			配水本管布設替工事及び配水支管布設替工事の年度ごとの進捗管理	%	-			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度200台の見守りカメラの設置工事を計画どおり進めていくが、設置場所の変更が必要な場合は、別途対応が必要である。また、カメラの運用方法や取得した画像については、規程に基づき適切な取り扱いを行う。 ・市内の自転車に関する事故件数は、安全教室、出前講座及び市内企業などで通勤時間帯での啓発等を行っているものの、確実な自転車事故減少には至らなかった。 市内企業の自転車を利用する就労者、高校生に対して、ヘルメットの着用、安全利用の啓発の強化が必要である。
<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラについて、市民説明会の実施と、設置を進めていただき、ありがたいと感謝している。 ・山ノ端地区というところがあり、減災まちづくり協定というものを結んでいる。安全に暮らし続けられるまちということで、こういう取組を増やし高砂市内の浸水想定区域をできるだけ安全に暮らせる環境を作っていきたい。 ・福祉避難所で、感染症対策を講じた場合、どの程度の人数が収容できる予定か。 ・基本的に、重い障害の人が福祉避難所へ行く場合、一旦各避難所にてトリアージすることを想定していると聞いている。重い障害のある人を、一般の避難場所でトリアージを行う際に、何か工夫はあるのか。 ・広域災害時は、市ノ池公園が自衛隊の前線基地になると聞いているが、ヘリポートの役割ができる状態なのか。 ・見守りカメラの整備が整ったとあるが、既存の分も含めての数か、それとも新たに設置するのか。また、カメラの耐久年数や維持管理、継続金額等の内容を合わせて教えていただきたい。 ・見守りカメラは、子どもの通学だけではなく、市民全体の活動についての見守りであるというふうに解釈していいのか。 ・見守りカメラのスタンドアロン型というのは、リアルタイムの確認ではなく、何かあったときに、取り出す方式か。 ・見守りカメラについては、これから予算も含め、活用方法や設置費用等、専門的な方と相談していくのも一つの方法である。 ・録画することで犯罪者の抑制等もあると思うが、その録画された画像はどのように使われているのか。

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラ(200台)の共架申請が完了し、設置工事への準備が整った。前年設置分も含め計画通り進捗しており、市民生活の安全性の向上に向け推進している。 ・地域の見守り活動支援については、活動人数の把握が進み、見守り活動の支援に繋がっている。 ・市内の自転車に関する事故件数は、減少傾向で交通死亡事故は0となっている。自転車安全教室などの啓発を継続的に行っており、自転車事故減少に効果が出ている。 ・ため池管理者に対し、ため池管理マニュアルに基づく講習会を行い、10地区のうち9地区の参加があった。9月以降に、合計21箇所のため池に対し取組を実施することで浸水被害の軽減を進めていく。 ・災害時の避難所運営支援並びに青色防犯パトロール活動が実施可能な車両の選定及び車両の購入契約を行った。今後当該車両の配備に併せ、災害対応に活用していく。 ・消防団の強化については、消防団員の定数に近い人員を確保することができている。今後も普及啓発し、消防団員の確保に努めていく。 ・建築物の耐震化において、簡易耐震診断申込戸数は、令和5年度を超えるペースで、課題解決が進んでいる。引き続き、啓発活動に努め、簡易耐震診断受診戸数を増加させるとともに、受診後物件に耐震改修を勧めていく。 ・伊保浄化センター管理棟耐震化の診断業務においては下水道事業団に委託し事業を進めている。 ・配水本管・配水支管の耐震化については、執行計画のとおり工事発注及び発注のための積算を行っている。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>刑法犯認知件数は減少していないものの、見守りカメラの設置を計画通り令和6年度に完了することができた。啓発等による交通安全対策事業により自転車事故件数も減少しており、犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る体制整備が進んでいる。</p> <p>また、防災対策においては、インフラ整備工事が着実に進んでおり、ソフト面の対策と併せ、防災に対する備えが高まっている。水道管の耐震化についても着実に進めており、引き続き、さらなる耐震化率の向上を目指していく。</p> <p>今後想定される南海トラフ地震に向け、あらゆる方向から対策を進めていくことが必要であると考えている。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応能力の向上のため、総合防災訓練の実施に向けて、協定を締結する関係機関と連絡調整を行っている。今後、訓練実施計画の共有を図りながら、相互の連携強化に繋げていく。また市民参加型の訓練となるよう、訓練内容について関係自治会等の協議を行っている。 ・松村川整備工事4件の事業において工事1件のみ契約完了している。残工事の年度内完了を目指していく。 	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>災害に対して、個人が危機感を持つことが重要であるため、防災訓練などによる防災意識の向上について引き続き取り組んでいくとともに、消防団員の確保など体制整備の推進もより必要になる。</p> <p>また、能登地震などの事例を参考にしながら、避難所の環境整備やトイレ対策などに取り組んでいかなければならない。</p>

審議会評価及び意見

- ・能登半島地震への職員の派遣で、学んだことは何か。今後高砂において活かすべき教訓を教えて欲しい。併せて以下の現状についてお聞きしたい。
 - ・避難所での感染症対策
 - ・福祉避難所の状況
 - ・水道管の耐震化率をどのように上げていくのか
 - ・医療的ケア児の市民病院での受け入れ
- ・避難所がどこにあるのか分からない。避難所の位置や設備などをより整備していく必要があるのではないか。
- ・防犯としては、AIやネットワークなど、今よりも高性能で、防犯力が高いカメラを設置することで未然に犯罪を防ぐことに繋がるのではないか。
- ・震災からもうすぐ30年になるが、後10年もすれば、大規模災害対応を経験したものがほとんどいなくなる。南海トラフ地震の発生が非常に高いと言われているが、危機感を持ち、正しく恐れることが重要である。
- ・見守りカメラを活用し、犯罪を減らし、犯罪がないまち＝住みよいまちを進めることが、女性が安心して根づいていくことに繋がる。
- ・災害で避難にあったときに行くまでに時間がかかる。荷物を背負った状態での避難検証、備蓄なども含めて現実的な防災を考える必要がある。
- ・災害について正しく恐れるという言葉があったが、フェイク情報も多く、メディアが混乱させることも多い。何でもAIや携帯で調べるが、自分でどういうふうなことに着目して認識していくのか。正しく認識することが重要。
- ・自分たちの命は自分たちで守るという前提で、今、地域でハザードマップを作り、配っている。地域で作る良さは、たくさんの人が集まり、話し合いながらしているため現実的なものにしやすかった。
- ・みんな防犯と言っているが、問題になるぐらいの犯罪数が、高砂にあるのか。
- ・見守りカメラが今年度から運用されているが、カメラが付いているサインはあるのか。子を持つ世代からすれば、カメラがあるだけで安心感がある。子どもたちが登下校時に何かあった時の抑止力という意味で非常に安心と思っている。
- ・稲美町、播磨町ともに、小中学校への体育館へのエアコンの設置は、既定方針になっており、来年度から着手する、或いは着手したいとなっている。子どもの環境的にも異常な暑さが続いており、避難所としての環境整備からも検討した方がいいのではないか。
- ・能登の避難所では、間仕切りもなく雑魚寝という問題点があった。避難所に置く、寝具や間仕切り、ベッド等の備えはどうなっているのか。
- ・防災は、避難所運営も大事であるが、防災教育も合わせて実施することが必要である。

政策評価表

3-1 誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち【活躍・労働政策】

施策の基本的な方向

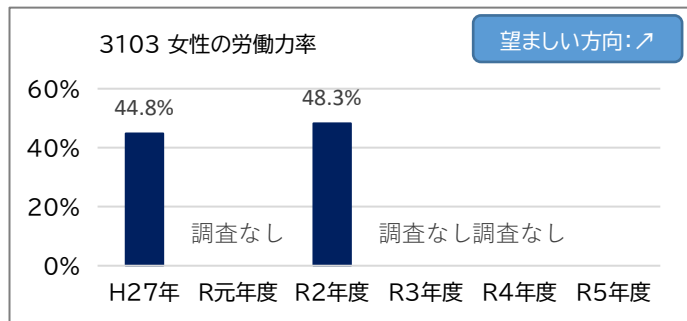
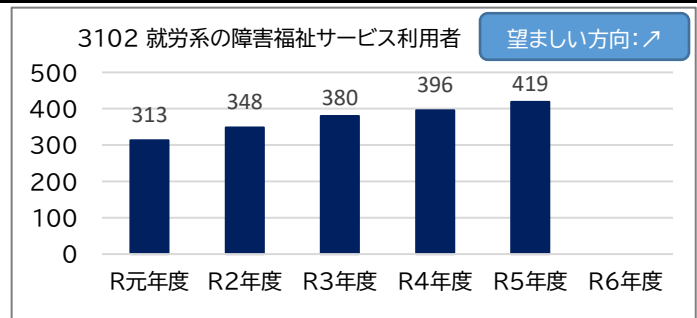
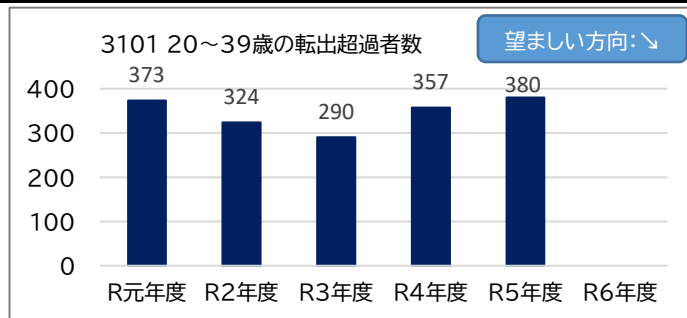
- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています
- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています
- ③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

該当するSDGs



KPI

3101	20～39歳の転出超過者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		373	324	290	357	380	
3102	就労系の障害福祉サービス利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		313	348	380	396	419	
3103	女性の労働力率	H27年	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		44.8%	調査なし	48.3%	調査なし	調査なし	



主要な事業

- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	学校連携事業の推進	3111	政策部	45	0	46
			包括連携協力項目数	項目	46			
○			高砂市こども計画(若者計画)の策定	3112	政策部	3	0	1
			若者世代との意見聴取の場の回数	回	3			

② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	雇用対策の支援	3122	生活環境部	20	0	34.4
			地元企業合同就職面接会での採用内定者率	%	19.6			
○	○	○	就労系障害福祉サービスの推進	3123	福祉部	4,650	1,179 (6月末)	5,019
			就労系の障害福祉サービス延べ利用者	人	3,859			

③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	労働環境の改善	3131	生活環境部	1,500	0	1,286
			中小零細事業所従業員等定期健康診断受診人数	人	1,299			
○	○	○	新しい勤務形態への支援	3132	生活環境部	60	31	未定
			マザーズコーナー利用者(高砂市在住者)の就職人数	人	-			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・若者世代からの意見聴取については、令和5年度に実施した若者へのアンケート結果を踏まえ、来年度以降の意見聴取の手法について研究し、令和6年度の若者計画策定につなげる。</p>
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・若者世代からの意見聴取を行っているが、聴取した意見が実際に反映されたケースがあるのか。 ・若者のアンケートについて、「聞かせてください」というだけでなく、「正直な気持ちを教えてください」という形で言うことより本音に基づいて、アンケート調査が取れるのではないかと。 ・本年の4月から、いわゆる改正障害者差別解消法の施行において、民間事業者に合理的配慮が法的に義務化されるので、早急に市はチラシや文書だけでなく、できるだけ各企業の方に、研修会やそういう啓発をしてほしい。</p>
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・地元企業合同就職面接会を1月下旬から2月上旬頃の開催に向けて、関係機関等との調整を進めている。 ・就労系の障害福祉サービスの利用者数は、前年度と比較して約40件の増となっており、障がい者が安心して働ける機会の創出が図られている。 ・中小零細事業所従業員等定期健康診断受診について、8月末時点で1補助対象団体が実施した。12月から2月に2補助対象団体が実施予定であり、事業完了後にそれぞれの団体より受診人数の報告を受け、補助金を交付予定である。 ・8月末現在で31件の再就職支援等を行った。引き続きハローワークと連携し事業を実施する。</p>	<p>実施し、効果があったこと 就労系の障害福祉サービス利用者は年々増加しており、障がい者が個性を活かしながら、安心して働ける環境の整備が図られている。 また、20歳から39歳の転出超過者数については、新型コロナウイルスの影響が落ち着いて以降、増加傾向にあり、若い世代の転出抑制には至っていないが、すべての人が個性を活かしながら働き、活動できる環境を整備していくことにより、改善につなげたい。 若い世代の転出抑制を目指すにあたって、審議会でも意見をいただいているように該当代代からの意見を聴取することは重要である。令和5年度に実施した若者へのアンケート結果を踏まえ令和6年度には「こども子育て若者プラン」を策定しており、こども達の健やかな成長や自立に向けた環境整備につなげていく。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・若者支援計画を含む「自治体こども計画」を策定中であるが、10月以降、素案に関するパブリックコメントを実施し、それに合わせた意見聴取の場を設定する。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 「高砂市子ども・子育て・若者会議」などへの若者の積極的な参加による意見聴取が進んでいるが、今後も意見を聴取できる機会をつくり、頂いた意見を事業に反映させていく必要がある。</p>

審議会評価及び意見

<p>・若者も結構しっかり高砂のことを考えている。小中学校や高校生等の若者の意見・要望を汲み取ってほしいと思う。 ・人手不足、人材開発、働き方改革は一体のものであるが、1企業だけでは困難な部分があるため、行政が連携しないといけない部分もあるのではないかと。</p>

政策評価表

3-2 まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】

施策の基本的な方向

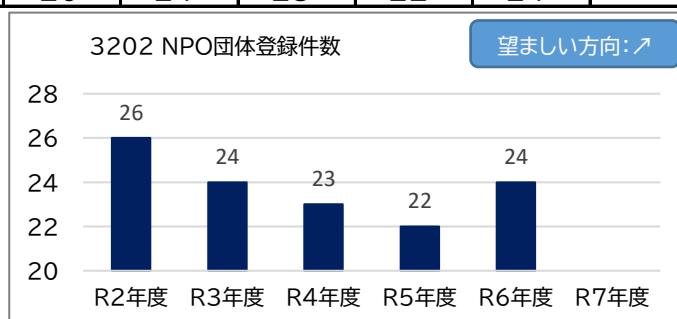
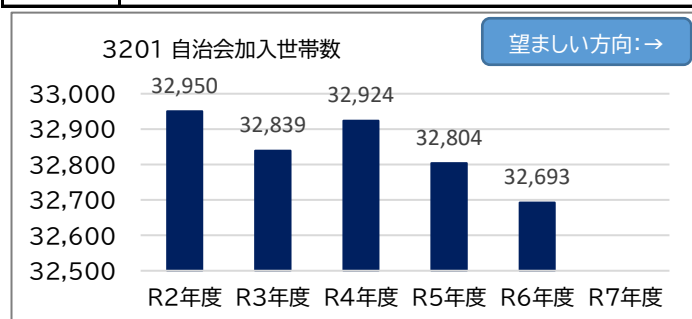
- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています
- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

該当するSDGs



KPI

3201	自治会加入世帯数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		32,950	32,839	32,924	32,804	32,693	
3202	NPO団体登録件数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		26	24	23	22	24	



主要な事業

- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	補助金交付による自治会の活動支援 令和6年度補助金(単位自治会事業補助金、地区連合自治会活動支援補助金、市連合自治会事業補助金)の交付件数	3211 件	市民部 単位自治会119件 地区連合7件 市連合1件	単位自治会 122件 地区連合8件 市連合1件	単位自治会 118件 地区連合3件 市連合1件	単位自治会 118件 地区連合7件 市連合1件
○	○	○	地域交流センター運営協議会の設置 地域交流センター運営協議会の設置数	3212 件	市民部 -	8団体	1団体	8団体
○	○	○	集会施設整備費補助事業 令和6年度補助金交付件数	3213 件	市民部 新築1件 修繕1件	修繕4件	修繕2件	修繕4件

② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	市民提案型地域協働推進事業 令和6年度補助金交付件数(団体設立支援事業、活動団体支援事業及び地域活性化事業)	3221 件	市民部 11 (設5、活4、地2)	13 (設5、活4、地2、70周年2)	8 (活4、地2、70周年2)	10 (設2、活4、地2、70周年2)
○	○	○	アダプトプログラム推進事業 事業活動団体数	3222 団体	市民部 10	10	12	11
○	○	○	期日前投票環境の確保 期日前投票所の開設箇所数	3222 箇所	選挙管理委員会事務局 2	2	2	2
○	○	○	高齢者のいきがづくり 活動している老人クラブ数	3223 クラブ	福祉部 56	56	56	56
○	○	○	市民顕彰事業 市民顕彰表彰者数	3224 名・団体	総務部 29	30	58	58

政策評価

評価者

市民部

部長

川平

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・今後、地域交流センター運営協議会(8地区)設立に向け、各種団体と協議を進める。</p>
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・今年度中間評価において、令和6年4月の地域交流センター(8地区)開設に向け、引き続き各種団体と協議を進めると記載されているが、ユニバーサル社会の推進の為に、今後、障がい者にも理解できるように説明会等をお願いしたい。 ・ユーアイ帆っとセンターのトイレにおむつを変えられるようなセットが設置されていますが、実際には使いづらいので、説明だけではなく、作る段階から実際に本当に使えるものかどうかを、使う人たちの意見をしっかりと聞く必要がある。 ・地域交流センターの活用について、子ども食堂をやっている方が、場所の確保に非常に苦労されているので、そういうボランティアさんが活動しやすいように、環境整備をしていくことはすごく大事である。</p>
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・単位自治会118件、地区連合自治会3件、市連合自治会1件に補助金を交付し、地域の活性化や課題解決が進んだ。 ・集会施設整備補助について、2自治会は事業が完了し、コミュニティ活動の活性化が進んだ。残り2自治会は修繕工事を進めている。 ・今年度は地域活性化事業2件、高砂市制70周年記念事業2件、活動団体支援事業4件が実施予定である。 また、アダプトプログラム活動団体(9団体)に清掃用具等の支給を行い、環境美化が進んでいる。 ・高砂市長選挙において、市役所分庁舎とイオン高砂店で期日前投票所を開設した。直近の県議会議員選挙より投票者数も増え、選挙人の投票機会の確保に効果があった。 ・8月末までに市内54の老人クラブへ補助金交付を行った。また今年度から交付要件を見直し、30人未満の小規模クラブに対しても支援を行い、高齢者の生きがいづくりが進んでいる。 ・市制70周年を記念し、これまで公共の福祉増進、市政の振興発展に尽くされた各分野の方を、例年よりも多く表彰することができた。市広報誌やHPなどを通じて、公益的な活動の功績を広く周知し、市民へ自治意識の高揚が図れた。</p>	<p>実施し、効果があったこと 自治体の加入世帯数は減少傾向にあるものの、コミュニティ活動など、地域の活動拠点である地域交流センターを令和6年度から開設しており、ともに支え合うまちづくりを進めている。 また、令和6年度の市制70周年に合わせ、各分野における公益的活動の功績が顕著な方や、市民の模範となる善行のあった方を例年より多く表彰し、功績を広く周知することで、市民へ自治意識の高揚を図ることができた。 地域活性化事業や活動団体支援事業、団体設立支援事業などのほか、アダプトプログラム活動団体への清掃用具支給など、幅広い市民活動への支援を行い活性化を進めている。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・市民主体の地域活動をより活発化させるため地域交流センターの運営の企画等を行う地域交流センター運営協議会については、9月末時点で4地区で設置済みとなる。残り4地区についても設置に向け準備を進めている。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 市民が元気に、幸せに暮らしていくためには、住民同士がつながり、コミュニティを活性化させていくことが、今後ますます重要になる。 令和6年度には市内8地区すべてに地域交流センター運営協議会を設立し、今後は活動に向けた協議を行っていくが、コミュニティ活動の活性化に向けた取組を推進する必要がある。</p>

審議会評価及び意見

<p>・市民活動を中心とした交流イベントが活性化し、住民のつながりや生活の活性化に繋げることは、高齢で元気に暮らしていくためにも重要である。 ・曽根地域交流センターの共有スペースでは小学生などが集まり、遊んだり活動している。子どもたちが集まれる場所や芝生の整備された公園など、人が集う場所を提供すれば、様々なコミュニティの活性化に繋がるのではないかと。</p>

政策評価表

3-3 愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】

施策の基本的な方向

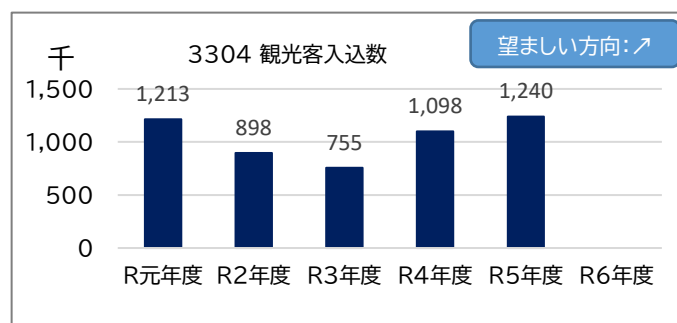
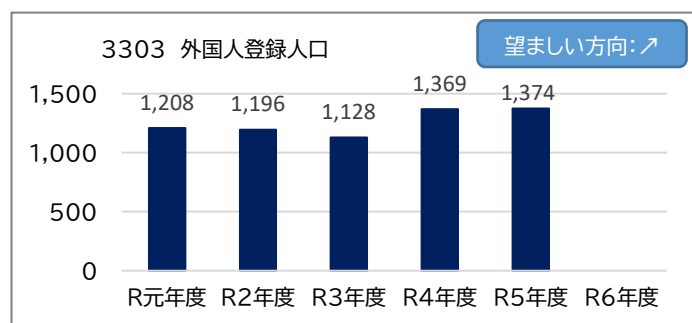
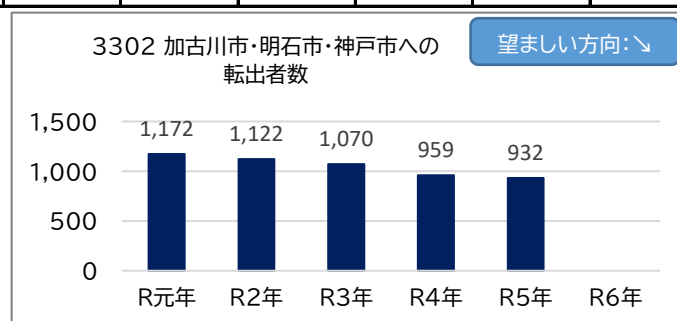
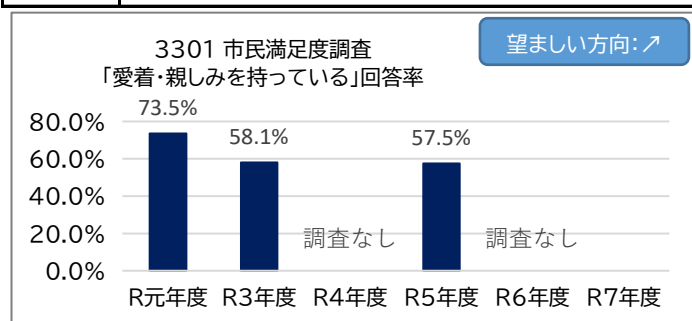
- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています
- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

該当するSDGs



KPI

3301	市民満足度調査「愛着・親しみを持っている」回答率	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		73.5%	58.1%	調査なし	57.5%	調査なし	
3302	加古川市・明石市・神戸市への転出者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		1,172	1,122	1,070	959	932	
3303	外国人登録人口	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,208	1,196	1,128	1,369	1,374	
3304	観光客入込数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,213,324	897,620	754,979	1,098,330	1,239,715	



主要な事業

- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています

実施年度			対象事業		R6年度対象事業指標			
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	観光施策の推進 観光客入込数	3311 人	政策部 1,239,715	1,330,000	336,748 (6月末)	1,300,747
○	○	○	景観配慮のまちづくり 窓口での景観形成や古民家改修に関する相談における助成制度の周知割合 ・景観形成支援事業(都市政策課) ・古民家再生促進支援事業(建築住宅課)	3312 %	都市創造部 -	100	100	100
○	○	○	移住・定住・促進事業 結婚新生活支援事業による交付決定	3313 件	政策部 46	45	4	26

② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	記者クラブ提供資料の公表	3321	政策部	30	0	20
			記者クラブ提供資料(広報資料)のホームページ公開数	回	-			
○	○	○	観光基盤の強化	3322	政策部	1,330,000	336,748	1,300,747
			観光客入込数	人	1,239,715			
○	○	○	ふるさと納税の推進	3323	政策部	425,000,000	199,861,000	593,612,000
			ふるさと寄附金額	円	314,722,000			
○	○	○	ひょうごフィールドパビリオンの促進	3325	政策部	1,330,000	336,748	1,300,747
			観光客入込数	人	1,239,715			

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・ふるさと納税について、新たなサイトを増やすことにより、寄付額の増額を図る。</p>
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・今後、インバウンドや万博などもあり、観光に力を入れて、活性化していく必要がある中、高砂市として、観光行政としてどのようなビジョンを持っているか。 ・高砂というと「高砂席」や「じょうとんば」などブライダルに関連することが多いが、ブライダル＝結婚というだけでなく、それまでの過程においてご縁や結びの町などといった結び、繋がりを大事に温かみや安心感のある町にしてほしい。 ・これから子ども支援をしていくことが謳われている中で、ブライダルに関する事業課はあるのか。 ・観光について、従来観光という人数を増やすことを政策として挙げていくが、人数よりも観光に来ていただいた人がいくらお金を使っていくかの仕組みを検討する時期に来ているのではないか。</p>
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月に、結婚新生活補助金のPRポスターを作成し、6月からの受付・相談体制を整備した。8月に、移住定住ガイドを大幅改訂した。 ・令和6年2月頃から現在まで、寄附金の歳入額が前年同月の約2倍に増えたため、9月議会で予算の増額補正を行った。 ・観光施策の推進について、70周年記念事業として9月開催の「たかさご万灯祭」や11月開催の「ナイトファンタジーリユージョン」など、関係機関との調整を行っている。 ・窓口において、景観形成支援及び古民家再生促進支援の制度周知を確実に行うことで、既存ストック活用を促し、持続可能な資源循環型社会づくりにつなげることができた。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>令和6年度は市制70周年であったこともあり、様々な事業を行うことで誘客促進ができており、観光客数もコロナ禍前に戻ってきている。</p> <p>ふるさと納税については、返礼品提供企業の努力もあり、昨年度を大幅に上回る寄付額となった。今後も、地場産品のPR及び歳入確保の観点から事業を進めていく。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の観光スポットを巡るデジタルスタンプラリーについて、11月以降開催を目指して準備を行っている。 ・「高砂市職員のシティプロモーション行動指針」の見直しにあたり、パブリシティ活動について検討を行った。 <p>今後、様々な媒体で話題にもらえるよう、記者クラブにのみ提供している広報資料を一部公表する準備を進める。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>令和7年度は万博が開催されるため、市内のフィールドパビリオンに合わせて市の魅力をPRしていく。</p> <p>また、市が実施する取組について、市内外を含めた様々な方に発信し、知っていただくことは非常に重要である。ターゲットを把握しながら、適切な媒体での周知を進めていく。</p>

審議会評価及び意見

<p>・ひとり暮らしの若者への支援は他の自治体で実施していないため検討するべきでは。仕事の関係で高砂市に来たひとり暮らしがターゲットになると思う。ターゲットが家庭を持って受けられる施策を上手くPRしていくことで定住に繋がるのでは。</p> <p>・仕事が大阪で、出て行こうというのが半数、出なくても通えるという人が半数。転出の理由は何なのか。向こうで住んだほうが物価は高く、通った方が安い。時間的な問題なのか。時間を持ちたいのか等、いろんな要因があると思うので、若者を引き止める何かを探っていないと根本原因が一番重要になると思う。</p> <p>・比較的多くの方に住みやすくて便利とうまく伝えていきながら、定住していただき、新しく転入していただく施策が必要でないのかと思っている。またそのあたりについては、行政としても、いろんな施策を打っていただければと思う。</p> <p>・映画のロケ地になるなど、観光資源も注目されているが、高砂市は街として、何があるのかと聞かれたときに答えにくい印象を受ける。</p> <p>・万博が開催され、関係人口を増やすためにも、観光を軸としたまちづくり、交通政策、住民活躍が必要となってくる。</p> <p>・工業松右衛門旧宅を中心とした周辺のまちづくりをブラッシュアップすることが、関係人口の増大につながり、移住・定住への流れにつながっていく。</p> <p>・イベントは出会いの場であり、高砂市には魅力的なイベントが多くある。関係人口を増やすためにも、イベント等を活用しながら高砂市のPR、魅力発信に努めていただきたい。</p>
--

政策評価表

3-4 豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】

施策の基本的な方向

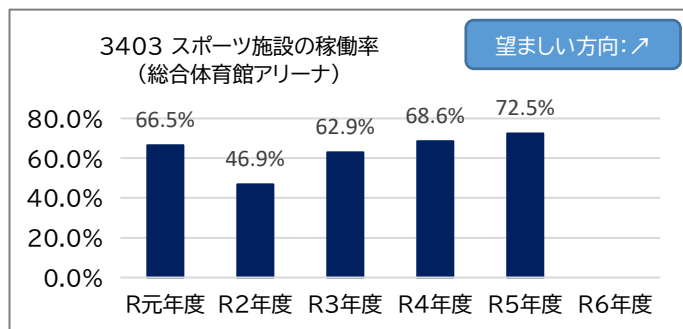
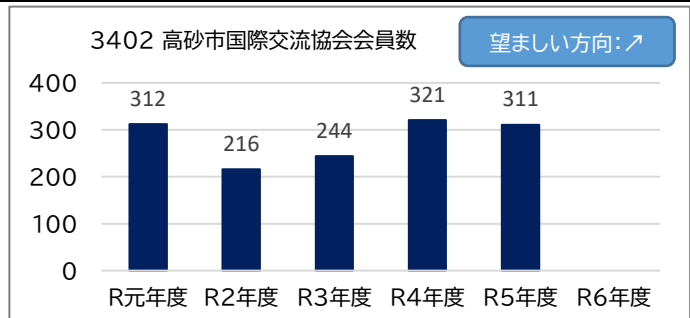
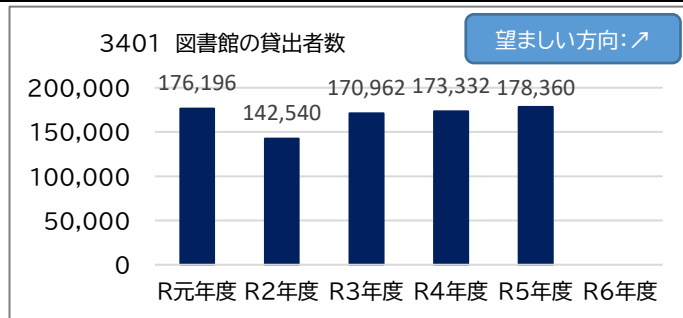
- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています
- ② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

該当するSDGs



KPI

KPI番号	KPI名称	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3401	図書館の貸出者数	176,196	142,540	170,962	173,332
3402	高砂市国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		312	216	244	321	311	
3403	スポーツ施設の稼働率(総合体育館アリーナ)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		66.5%	46.9%	62.9%	68.6%	72.5%	



主要な事業

- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています

実施年度			対象事業		R6年度対象事業指標			
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	謡曲「高砂」等の継承	3411	健康こども部	1	1	1
			実施回数	回	-			
○	○	○	図書館の運営	3412	教育部	179,000	58,011	178,714
			図書館の貸出者数	人	178,360			
○	○	○	市民ニーズに応じた生涯学習の提供	3412	教育部	10	8	15
			各種団体と連携して取り組んだイベント数	件	-			
○	○	○	文化芸術を担う人材育成	3413	健康こども部	7	5	11
			実施回数	回	-			

○	○	○	文化財の保存及び活用	3414	教育部	1	0	1
			国史跡「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」整備事業の当面実施すべき事業のうち、当該年度の完了事業数 (事業予定期間:平成30～令和6年度)	事業	3			
○			運動習慣の推進	3416	健康こども部	330	3	357
			参加者数	人	305			
○			第2次高砂市スポーツ推進計画の策定	3417	健康こども部	100	20	100
			第2次高砂市スポーツ推進計画の策定	%	-			
○	○		スポーツ施設の整備方針の検討	3418	健康こども部	100	0	100
			検討状況の進捗率	%	-			

② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

実施年度			対象事業	R6年度対象事業指標		R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	価値の高い学習内容の提供	3421	教育部	55.0	55.2	57.3
			教育センターの稼働率	%	56.8			
○			文化・スポーツによる地域活性化	3422	健康こども部	100	20	100
			発信の状況	%	-			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合運動公園内の野球場、陸上競技場について、公共施設全体最適化計画に基づき、施設のあり方の検討を進めたが、今後の建替えや大規模改修するにあたり、財源や広域利用を検討し、また、利用者、市民ニーズ等を幅広く聴取するなど将来を見据えた適正規模の施設となるよう多くの課題整理を行う必要がある。 ・生涯学習においては、幅広い世代の参加を促す必要があるため、講座内容について検討を行う。 ・高齢者大学においては、学生数が減少しているという課題があり、学習意欲を高める講座など受講生の増加に向けた検討を行う。
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館は同じ本を何冊も置かないので、誰かが利用すると、なかなか自分の番にはたどり着けない。もう少し冊数を減らすことができればより本の回転率が上がるのではないか。 ・いったい図書館の本がどれだけ動いているのかというのは一応調べてもいい時期なのではないか。 ・高砂市に美術館になるものを、市として作る計画はあるのか。
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次高砂市スポーツ推進計画策定のためのアンケート調査結果についてスポーツ推進会議委員から意見聴取を行い、次期計画の骨子案、素案の作成など、次期計画のための取組を進めている。 ・総合運動公園スポーツ施設について、老朽化や長寿命化のための施設整備が必要であるため、「総合運動公園スポーツ施設の整備に関する方向性(案)」を作成し、スポーツ推進協議会や議会等において意見聴取をおこない、また、6月には各施設の整備に必要な概算費用を算出するための予算措置を行い、今後必要な施設規模、整備について調査・検討を進めている。 ・総合運動公園スポーツ施設の野球場のスコアボード電光掲示板化に向け、設計等を進めている。 ・市民プール廃止に伴う、水泳機能の代替として室内プールの設置方法(建設・運営手法等)について、関係部署と協議し、また他市町の実施方法など視察等調査・研究を進めている。 ・市役所内において、毎月1回市民ホールコンサートを開催し、演奏家の発表及び育成の場を提供することで、文化芸術を担う人材育成の取組を進めている。 ・貸出者数については前年度より増加しているため、図書館の指定管理者による運営管理は効果的であったと考える。 ・生涯学習においては、協定を締結した甲南女子大学等と連携して取り組みを実施し、様々な世代の学習の機会が提供できた。 ・史跡整備、旧入江家住宅保存、文化財保存活用地域計画の作成などは計画通りに進捗している。 ・教育センターにおける高齢者大学ではアンケートを参考に歴史、文化、芸術、健康等の講座を実施し概ね好評である。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>コロナ禍の期間、スポーツ施設の稼働率が下がっていたが、その後復調し、コロナ禍以前を上回る稼働率となっている。</p> <p>だれもが生涯にわたってスポーツを楽しめるまちとなるための「第2次高砂市スポーツ推進計画」、市民の誰もが気軽に運動・スポーツに親しめる環境を維持するための「総合運動公園スポーツ施設の整備に関する方向性」を策定し、今後の施設の整備方法について調査、検討を進めるとともに、野球場スコアボードの電光掲示板化を進めているところである。</p> <p>生涯学習では、図書館の貸出者数がコロナ禍以前を上回っており、また、大学や高等専門学校、市内の企業等と連携したイベントや高齢者大学で各種講座により、様々な世代へ学習機会を提供することができた。</p> <p>また、審議会の意見にあるようにデジタルを活用した学びの場は重要であると考えており、図書館の名誉館長講座である映像ゼミにおいて、受講生が作成した市の紹介映像を高砂八景として図書館ホームページ上で公開することで、高砂市の良さを情報発信している。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合運動公園スポーツ施設について、各施設の更新時期や更新方法を進めるにあたり、利用ニーズや近隣市町との広域の考え方等について、調査、検討を行う必要がある。 ・市民プールについては、廃止を2年間延長している間に水泳機能の代替を検討するとしていることから、市民へのニーズや健康増進、学校水泳の民間委託等をさまざまな観点から、今後の室内プールの必要性について検討を進める必要がある。 ・高齢者の就業状況等から高齢者大学の生徒が減少しているため、大学のあり方を検討していく必要がある。 	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>市民プールについては、廃止を2年間延長している間に水泳機能の代替を検討するとしており、令和7年度中に室内プールの必要性について検討し、方向性を示すとともに公共施設の全体最適化や市民ニーズ等を踏まえ、民設民営による室内プールの整備に向けた検討を進める必要がある。</p> <p>また、高齢者大学では、講座等について受講者から好評を得ているものの、高齢者の就業様態等の変化から入学者数が減少しており、運営のあり方について、引き続き検討していく必要がある。</p>

審議会評価及び意見

- ・教育を子どもだけに限定するのではなく、デジタルなど、色々学ぶ場を市民に提供すれば、まちはもっと良くなるのでは。
- ・地元のことを分かってもらわないと、20代で出て行った人たちが帰ってくることはないと思う。小さい頃からの学習や、学び・成長し続けることができるまちは非常に大事である。
- ・政策を進めるにあたって市が所有するあらゆるものを利用するというのは一つの手である。図書館の活用として、情報発信がある。情報発信の内容についても、政策効果等があり、図書館とだけ協議しても進まない場合もあるので、市も協議に加わっていただきたい。

政策評価表

4-1 市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】

施策の基本的な方向

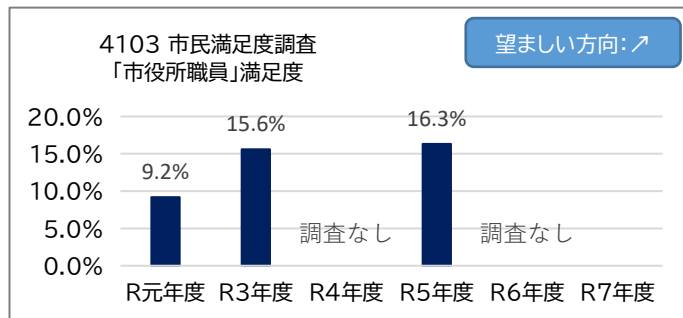
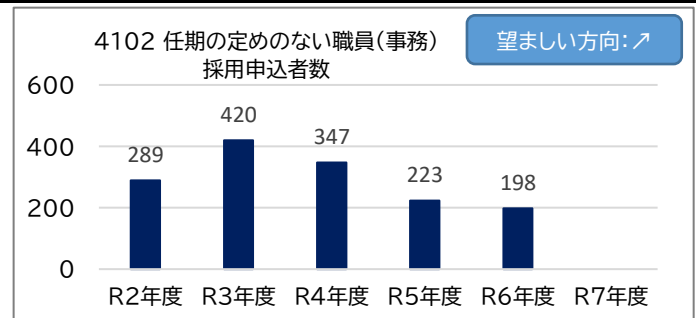
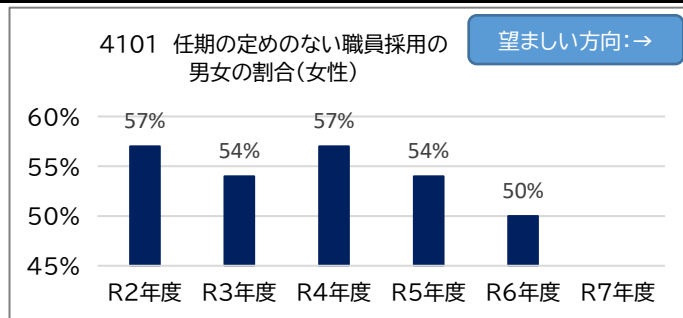
- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています
- ② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します
- ③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

該当するSDGs



KPI

4101	任期の定めのない職員採用の男女の割合(女性)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		57%	54%	57%	54%	50%	
4102	任期の定めのない職員(事務)採用申込者数	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		289	420	347	223	198	
4103	市民満足度調査「市役所職員」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9.2%	15.6%	調査なし	16.3%	調査なし	



主要な事業

- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	時間外縮減 平成28年度の実績値以下に抑制(災害等突発的な業務を除く)	4111 %	総務部 100	100	100	100
○	○		人材育成支援システムの活用 人材育成支援システムを活用した人事評価の実施	4111 %	総務部 100	100	100	100
○			職員資格取得支援制度の創設 職員資格取得支援制度の制度化	4112 %	総務部 -	100	100	100

② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	広聴事業の推進	4121	政策部	140	176	176
			タウンミーティング参加者	人	131			
○	○	○	職員研修の実施	4122	総務部	7	6	11
			庁内組織と共同実施した研修の件数	件	13			
○	○	○	意見公募手続制度の推進	4123	政策部	60	43	43
			シティブロモーション行動指針説明会参加職員数	人	96			

③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	庁内インターンシップ制度による契約・財政事務の研修	4131	財務部	30	39	67
			行政全般をマネジメントできる職員の育成を図るための契約・財政事務の研修	人	51			
○			合理的政策立案の推進	4132	政策部	2	2	2
			政策立案研修の実施	回	-			

政策評価

評価者

総務部

部長

荻野

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定年延長となった職員の職責や配置について、制度完成に向け、適切な運用方法を検討していく必要がある。 ・人材育成については、今年度更新した人材育成基本方針に基づき、庁内の検討委員会の中で協議しながら諸課題に対応していく。
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が求める能力を持つ人材とはどういうことか。市民が何かを求めた際に、全て解決してくれる人材を育てるのか、または、何かに特化した人材なのか。 ・世間的に思われているよりも、市職員の業務は非常にハードであると思っている。上の年代の退職が増えているとも耳にする機会も増えたが、原因等はあるのか。
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員への周知徹底等により、時間外勤務は現在目標実績をクリアしており、職員の働き方改革に効果があった。 ・人事評価を人材育成支援システムで行うため、必要なデータ整備を行い、職員への周知や操作説明会を行った。今後は期日までに全部署にてシステムを用いて人事評価を行っている。 ・職員資格取得支援制度の導入について、要綱を制定し6月中旬に職員へ周知を行った。職員の自己啓発を促進するため制度の周知を継続して行っていく。 ・広聴事業の推進について、6月から「市長への手紙」制度を開始した。また、「市長とのタウンミーティング」は、駐車場が確保できる広めの会場で実施するとともに、オンライン配信も行い、今まで参加したことのない人にも参加いただけるようにした。 ・庁内複数部署による共同研修を企画実施することで、全庁的な課題の浸透に効果があった。 ・庁内インターシッ制度による財務研修を実施し、財務事務知識の習得による職員の能力向上に効果があった。 ・庁内研修において、政策立案の推進のための研修を実施した。職員提案等を参考にしながら、研修において政策立案及び発表を行い、行政課題に対応できる職員育成に効果があった。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用試験の応募者数は令和3年度をピークに減少しているが、若い世代の人材育成基本方針に基づき、人材確保対策の検討を行っており、採用試験応募者の増加を目指していく。 また、様々な研修の企画や、資格取得支援制度を運用し、職員の能力向上、モチベーションの向上につなげ、市民満足度の向上を図っていく。 広報広聴事業においては、タウンミーティングの実施や、令和6年度から新たに開始した「市長への手紙」制度などの仕組みを活用し、多くの意見をいただいている。今後も多様な意見の聴取を図り、市政への反映を行っていく。
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外縮減を今後も進めていくために、職員への周知徹底などの継続的な取組を続けていく必要がある。 ・意見公募手続制度の推進のため、シティプロモーション行動指針説明会を開催し、職員に周知を図った。また、こども基本法施行に伴い、パブリックコメント実施要綱の逐条解説に、こどもの意見反映に関する考え方を追加する。 	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の働き方改革や離職対策などを行い、市民サービスが低下することがないように、引き続き人材育成を図っていく。 また、こども基本法の施行に伴い、こども・若者を対象とした意見反映のための効果的な意見聴取について検討する必要がある。

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・新規就職就業者の3年以内の離職率が30%を超える状況下で、職員の育成は非常に重要である。若い世代は転職へのハードルが低く、離職対策、或いは、離職した場合の中途補充を併せて考えていかないといけない。 ・市役所組織内の不満やフォロー体制など、エンゲージメント対策により、市民の方への雰囲気につながっていくと思う。 ・引き継ぎもされていると思うが、人事異動により、これまでの経緯等を最初から説明しないといけないケースがあった。人が変わるたびに起こりうるケースなので改善が必要。技術力のスキルアップも大事だが、対応能力のスキルを上げていくことが重要だと思う。 ・政策の進め方として、優先するところが、もしかしたら市民感覚とのずれがあるかもしれないということを認識し、市民の声をしっかりと聴くべきである。 ・雇用や情報発信など、政策を立案するときは、ターゲットを作るほうがいいのではないかと。
--

政策評価表

4-2 つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】

施策の基本的な方向

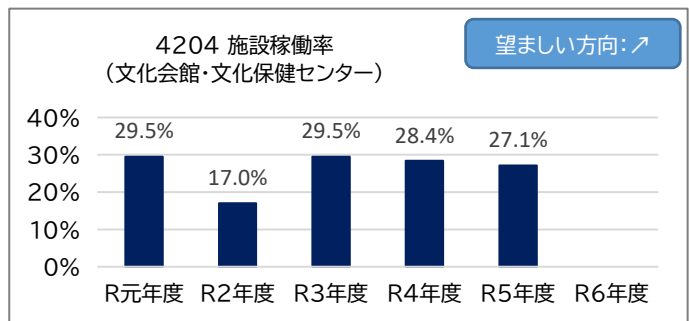
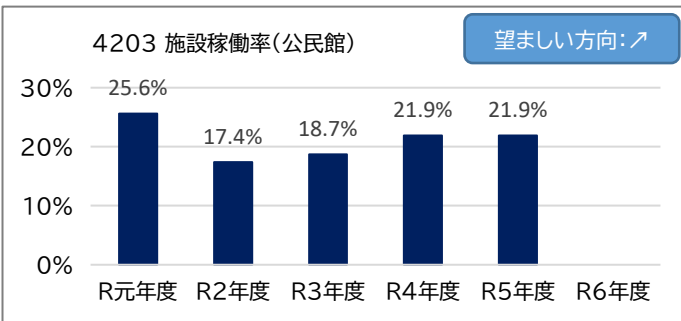
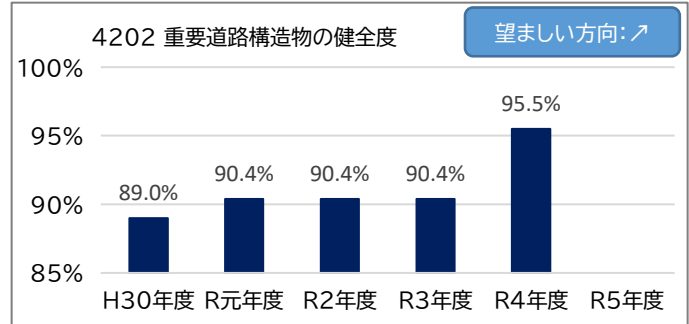
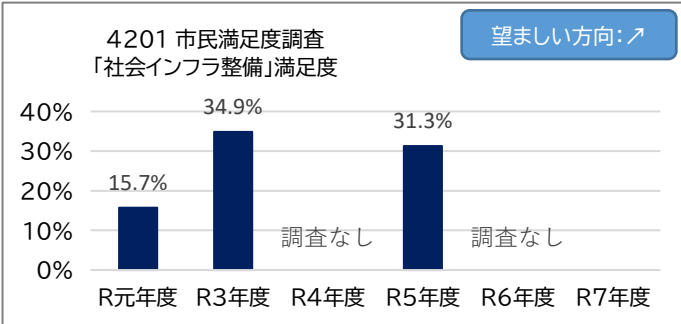
- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています
- ② 省力化と広域化を進め、安心で効率的な上水道及び下水道事業を行っています
- ③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています
- ④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

該当するSDGs



KPI

4201	市民満足度調査「社会インフラ整備」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		15.7%	34.9%	調査なし	31.3%	調査なし	
4202	重要道路構造物の健全度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		89.0%	90.4%	90.4%	90.4%	95.5%	
4203	施設稼働率(公民館)平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		25.6%	17.4%	18.7%	21.9%	21.9%	
4204	施設稼働率(文化会館・文化保健センター)平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		29.5%	17.0%	29.5%	28.4%	27.1%	



主要な事業

- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています

実施年度			対象事業		R6年度対象事業指標			
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公共施設最適化計画の推進	4211	政策部	100	50	100
			処分(売却)する施設の用途廃止(行政財産を普通財産にすること)の実施	%	100			
○	○	○	斎場火葬炉設備更新工事	4212	生活環境部	100	50	100
			斎場火葬炉設備更新工事の推進	%	-			
○	○	○	公園墓地整備事業	4212	生活環境部	100	50	100
			公園墓地の整備推進	%	-			

○	○	○	道路・橋りょうの適正な管理と計画的な整備	4213	都市創造部	230	230	230
			道路の補修延長	m	-			
○	○	○	播磨臨海地域道路の促進	4214	都市創造部	1	1	2
			播磨臨海地域道路に係る説明会の開催	回	1			
○	○	○	連続立体交差推進事業	4215	都市創造部	100	75	100
			連続立体交差事業に関する調査業務 (R4年度20%、R5年度50%、R6年度100%)	%	50			

② 省力化と広域化を進め、安心して効率的な上水道及び下水道事業を行っています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	米田水源地浄水施設更新工事	4221	上下水道部	100	0	5
			浄水施設更新工事の年度ごとの進捗管理	%	-			

③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公園整備事業	4232	都市創造部	100	50	100
			市ノ池公園他8公園遊具改修工事の実施	%	-			
○	○	○	公共施設の緑化の推進	4233	都市創造部	1	1	1
			緑化推進事業委託の実施	回	1			
○	○	○	広域ごみ処理施設の活用	4234	生活環境部	34	18	34
			リサイクル啓発講座の開催	回	36			

④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

実施年度			対象事業	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名			指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公共施設における課題整理	4242	政策部	100	100	100
			主要公共施設のLED化計画の作成	%	100			

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・播磨臨海地域道路について、来年度も第2回目の説明会を行い住民の理解を深めてもらう必要がある。</p>
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・新しくできる曾根の地域交流センター駐車場について、駅から近いこともあるのでユーアイ帆っとセンターのように駐車券で施設を利用する人のみしか使えないシステムにしたかどうか。 ・昨年、発表された「播磨臨海地域道路」ルート案の市内関係部分について、市はどう評価しているか。 ・「播磨臨海地域道路」ルート案策定にあたり、市の意見を国、県にあげる機会があったのか。あったとすればどのような意見をあげられたか。 ・今回、発表された「播磨臨海地域道路」ルート案について住民から不安の声が出ているが、市としてどう対応していくか。 ・播磨臨海道路ができるとなると生活している生活圏が変わってしまう場合があるので、市民の声をもっと聴いてほしい。</p>
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと ・公共施設全体最適化計画の推進の取組の一つである市有施設の処分に関連する業務として、4施設の不動産鑑定評価の業務を進めている。 ・火葬炉設備更新工事の工事請負契約の仮契約を8月に結び、9月定例会に議案を上程し、可決された。今後も火葬炉設備更新スケジュールどおり進めていく。 ・公園施設長寿命化計画に基づき、市ノ池公園他8公園の遊具を整備中である。新しい遊具ができた際には公園に愛着を持ってもらえるように近隣の自治会や子供会等への周知を徹底する。 ・リサイクル啓発講座を18回実施し、夏休み特別講座の開催も当初の計画どおり実施している。</p>	<p>実施し、効果があったこと コロナ禍の期間、旧公民館の施設稼働率が下がっていたが、地域交流センターの開設によりコミュニティ活動、地域福祉及び生涯学習が推進している。 また、計画的に橋梁の長寿命化を図ることにより、重要道路構造物の健全度が向上しており、誰もが安心して利用できる公共施設の管理となっている。 安全で使いやすい社会インフラ整備を進めるため、審議会で見解をいただいたように、市民からの情報提供は重要である。現在、市公式アプリであるたかさごナビ「たかさごレポート機能」により、道路や公園等の異常に関する投稿を活用し、引き続き速やかな対応を行っていく。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 ・ゼロカーボンの推進と2027年の蛍光灯の出荷停止を考慮し、公共施設のLED化のスケジュールを見直しを進めており、今年度中にスケジュールを作成しLED化を進める。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応 播磨臨海地域道路の説明会については、市内5箇所に加え、播磨臨海地域道路の沿線自治会等に対し、個別説明会を16回開催し、関係住民及び企業の理解度を深めることができた。</p>

審議会評価及び意見

<p>・「播磨臨海地域道路」ルート案については、住宅地や学校への影響が大きいことから不安の声が出ている。「理解促進につなげることができた」と評価しているが、住民の声や、今後の説明等、市はどのように考えているか。 ・福祉総合相談センターのワークショップでは土日の開所に関する意見が多くあった。地域交流センターは土日も開いているので、施設をもっと活用できれば。また、飲食スペースの時間や自動販売機など使いやすい施設を。 ・日本全体が多死社会へ突入していくことを前提とした公共施設の在り方を考える必要がある。また、死亡が増えていくなか火葬の待機などは問題ないか。 ・神戸市では、公園の遊具や道路の破損等をラインで送る通報制度みたいなものがある。市民から情報を集める仕組みづくりを高砂市でも行えばいいのでは。</p>

政策評価表

4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】

施策の基本的な方向

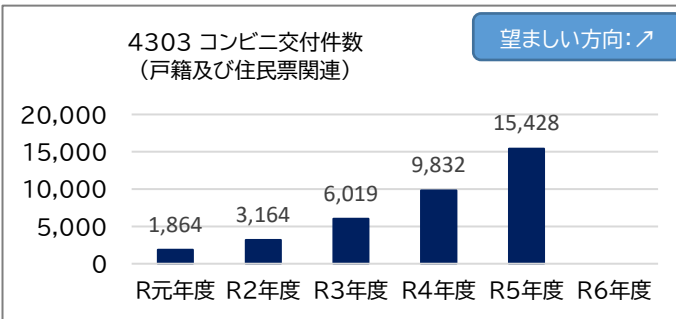
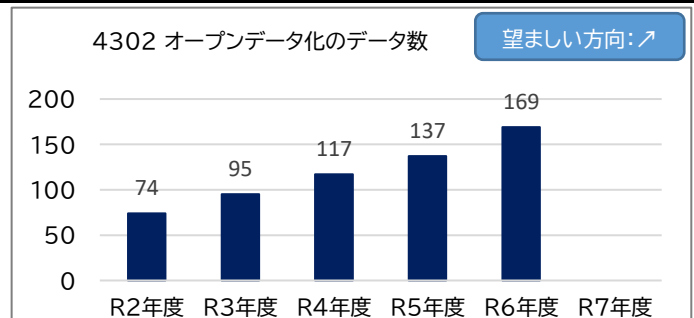
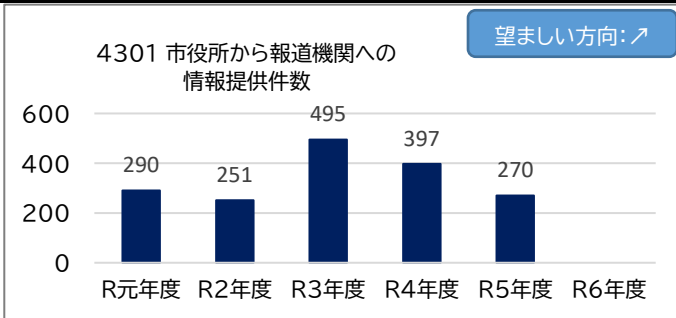
- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます
- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます
- ③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

該当するSDGs



KPI

4301	市役所から報道機関への情報提供件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		290	251	495	397	270	
4302	オープンデータ化のデータ数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		74	95	117	137	169	
4303	コンビニ交付件数(戸籍及び住民票関連)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,864	3,164	6,019	9,832	15,428	



主要な事業

- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます

実施年度			対象事業 (上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8				指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	伝わる広報	4311	政策部	10	3	6
			職員へ浸透のための周知の回数	回	10			
○	○	○	災害情報伝達手段の確保	4312	総務部	10	10	31
			防災出前講座の実施回数	回	43			
○	○	○	情報公開の推進	4313	総務部	0	0	1
			情報公開制度における審査請求の件数をゼロにする。	件	0			

② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	ノーコード・ローコードツールの活用推進	4321	政策部	42	44	50
			RPAの適用業務件数	件	38			
○	○	○	戸籍住民基本台帳事務事業(おくやみコーナー)	4321	市民部	70	0	47
			おくやみコーナー利用率	%	-			
○	○	○	個人情報保護の推進	4322	総務部	0	0	0
			個人情報保護制度における審査請求の件数をゼロにする。	件	0			
○	○	○	文書管理の適正化	4323	総務部	2,317	450	1,860
			A4コピー用紙の購入量を箱数換算で前年度比10パーセント減らす。	箱	2,574			

③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	地理情報システム導入事業	4331	政策部	65	64	65
			統合型・公開型地理情報システムに搭載するデータ項目数	件	63			
○	○	○	デジタル活用推進事業	4331	政策部	90	0	73
			スマートフォン講習会参加者の満足度	%	-			
○			未来技術社会実装事業	4331	政策部	2	2	2
			提案型実証事業実施事業者数	件	3			
○	○	○	公共施設予約システム更新事業	4332	政策部	5	3	13
			オンライン決済対応施設数	施設	3			
○	○	○	行政手続きのオンライン化の推進	4332	政策部	130	146	204
			電子申請対応手続き数	手続	111			
○	○	○	公金収納のキャッシュレス化の推進	4332	会計課	3以上	1	4
			証明手数料等のキャッシュレス化に向けての、公金収納キャッシュレス化検討委員会の開催数	回	3			
○	○	○	コンビニ交付サービスの利用促進	4332	市民部	19,200	8,317	19,723
			コンビニ交付件数	件数	16,458			
○	○		自治体情報システムの標準化・共通化の推進	4333	政策部	100	10	100
			Fit&Gap分析の進捗率	%	-			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・実証事業を実施し、各事業について評価・分析を行った結果、実装には至らなかったが、実証事業で得られた課題等を踏まえ、次年度は多様な主体との連携などを進めながら実証事業をすることも、デジタル地域ポイントなどを調査・研究していく。</p>
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル推進についても、県と一緒に進んでいきたい。 ・高校生の医療無料化や観光など、高砂市としてもっとアピールしたらどうか。 ・高砂市の人口も減っており、寂しく感じるため、高砂にとどまってもらえるように、アピールの仕方を考えていく必要があると思う。 ・役所の情報はかなり多い。このたくさん情報がある中、情報の取捨選択ができるようにキャッチフレーズをつけてほしいと思っている。 ・情報の取捨選択については、市民にとって難しい部分もあるため、そこにも工夫が必要ではないか。 ・以前の審議会でも市のPRについての課題があるという意見があったが、現状、具体的には市の取組をどのように伝えているのか。また、効果的なPRとはどのようなものだと考えているか。 ・情報公開制度もできて時間が経つと思うが、市民が情報公開制度を利用して、情報公開は何件ぐらいあるのか。 ・BANBANで、地域の情報をもっと出せるのであれば放送していただきたい。意外にテレビで視覚的に見たものは、人づてに伝わっていくことが結構多い。 ・イベントとかお祭りが、特に若い子たちには一番広がるのではないかなと思う。例えば、商店街で若手の美術家の展覧会に使ったり、フェスをやったりした方が広まるのではないかなと思う。 ・役所の関係で職員にLINEを入れてもらったが、便利である。情報を見てみたら、市役所の内容が出ている。会議等の情報が出てくるので、入れてもらってから割とよく見ている。助かっている。 ・自分は家では、テレビを一切見ないので、ほとんどがインスタグラム、フェイスブック、ティックトックの類のものしか見ない。その中で、ただだでもいいので、市の情報を流す。ホームページよりも、ただだでもいいので発信していく方が若い世代には、情報が向くと思う。 ・ほとんど広報誌を活用している。情報がどんどん流れてくるが、量が多すぎて処理しきれないということは事実ある。 ・設置するカメラの映像を発信して、ずっと流している街がある。もちろん個人情報等の問題等もあると思うが、流していいところで流し放しにするのも意外と人気が出ると思う。 ・世代別で情報の入手方法が変わってきている。 ・情報提供という意味では、窓口での対応の際に、我々が聞きに行った時、情報提供の際に二の足を踏まれる場合が多いように思う。情報提供の対応については、個人の窓口でも積極的に情報提供をしていただきたい。
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月末時点で10回出前講座を実施し、防災行政無線の放送内容を確認する「たかさご防災アラート」や「電話・FAX配信サービス」の周知を図ってきた。今後も市が構築している情報伝達手段の多重化について、市民の理解が深まるよう啓発を進めていく。 ・個人情報保護制度における情報開示については、20件の請求はあったが、開示に伴う審査請求は0件であり、個人の権利利益の保護に効果があった。 ・デジタル技術を活用した提案型実証事業として、4月に公募し、5月に2事業者と契約した。引き続き、実証事業を展開し、得られた成果をもとに地域課題の解決に向けて検証していく。 ・一部の行政手続きにおいてオンライン決済も含めたオンライン化に着手している。自治体DX推進委員会・行政経営推進本部において、オンライン化の効果が高い行政手続きを中心に全庁的に推進していく。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及により、戸籍及び住民票関連のコンビニ交付件数は大幅に増加している。引き続き利用促進を図り、DXを推進していく。 ・また、令和6年度からはご遺族の負担軽減を図るための「おくやみコーナー」を設置しており、市民のための行政サービスが向上している。 ・報道機関への情報提供数は減少しているものの、記者クラブにのみ提供していた広報資料をホームページで公開することにより、個人や団体の媒体から発信してもらうよう取り組んでおり、今後、様々な角度からの情報発信が期待できる。
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月に係長以下職員を対象とした「シティプロモーション行動指針説明会」を3回開催した。今後、様々な媒体で話題にもらえるよう、記者クラブにのみ提供している広報資料を一部公表する準備を進める。 	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会の意見にもあるように、年代等により情報を受け取る方法が様々であるため、伝えたいターゲットを明確にし、利用する媒体を検討し発信していくことが重要である。

審議会評価及び意見

- ・企業も市民の方も、情報入手する手段が非常に難しい。ホームページから知りたい情報に行きつくまでエネルギーがかかるため、重要な課題と感じる。
- ・情報発信などは、もう少し何かひと手間かけてほしい。せっかく様々な取組をしているのだから、もったいないと感じる。
- ・ホームページを見たら、意外とわかりやすいと思った。だいぶ良くなったかなと思う。
- ・市のPRについては、姫路セントラルパークのネガティブなキャンペーンが話題になったように、話題につなげるには様々な方法がある。
- ・ICTを活用するのはいいが、そこに100%頼ってしまうと災害等の際に困る。アナログでの手段も必要。
- ・市役所では色々な事業を行っているが、我々委員でも、外から見ただころでは届いてない。市民の方であれば、もっと知らないかもしれないため、情報の届け方は議論していく余地がある。
- ・青年期・壮年期世代への情報発信が重要であるが、どの情報をどのターゲットに発信するのかを工夫する必要がある。

政策評価表

4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】

施策の基本的な方向

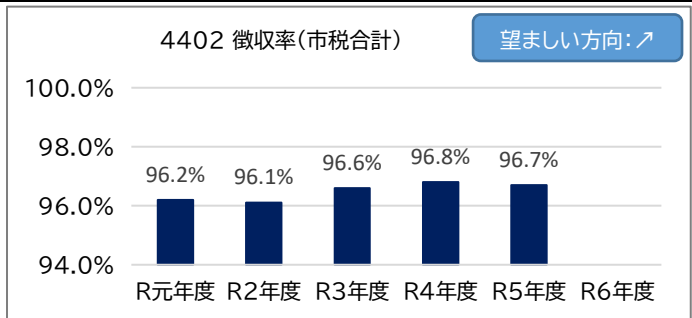
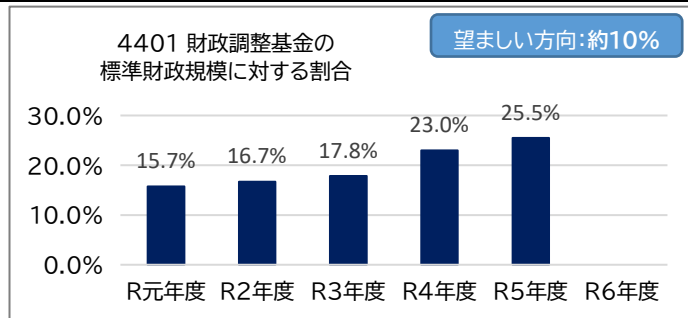
- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています
- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています
- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

該当するSDGs



KPI

4401	財政調整基金の標準財政規模に対する割合	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		15.7%	16.7%	17.8%	23.0%	25.5%	
4402	徴収率(市税合計)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		96.2%	96.1%	96.6%	96.8%	96.7%	



主要な事業

- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	持続可能な財政運営のための予算編成 財政調整基金残高 減債基金残高	4411 億円	財務部 61	20~40	51	67

- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○			手数料の調査・研究 手数料の調査・研究	4421 %	政策部 -	100	40	100
○	○	○	市税徴収事務事業 (公平・公正な税務行政の実現) 徴収率(市税合計)	4422 %	財務部 96.7	96.7	37.7	96.7 (4月末)
○	○	○	債権管理事務事業 (債権回収の指導・強化) 四半期ごとの債権担当ヒアリング実施	4422 回	財務部 4	4	2	4
○	○	○	市有財産の売却及び利活用 市有財産を一般競争入札等により売却	4423 件	財務部 5	1	3	6

③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

実施年度			対象事業			R6年度対象事業指標		
R6	R7	R8	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○			広域連携の推進	4431	政策部	3	1	4
			2市2町による共同研究の実施	回	-			
○			市制70周年事業における寄附の推進	4433	政策部	5,000,000	3,200,000	3,300,000
			市制70周年事業への寄附金額	円	-			
○	○	○	SDGsの普及促進	4433	政策部	12	5	16
			SDGsに関する情報発信を行った回数 (SNS投稿件数)	回	15			
○	○	○	業務継続計画に関する研修の実施	4434	総務部	1	1	2
			業務継続計画に関する研修の実施	回	1			
○	○	○	補助金の点検と評価の実施	4435	政策部	100	50	100
			補助金の点検と評価の実施率	%	100			
○	○		第5次高砂市総合計画 後期基本計画の策定	4435	政策部	100	20	100
			計画策定の進捗率	%	-			
○			内部統制制度構築事業	4435	総務部	3	0	1
			内部統制制度の導入、実施に必要な体制、必要な文書等の検討を行うため、庁内検討委員会を実施する。	回	1			

政策評価

評価者

財務部

部長

月嶋

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・アスパ高砂3階の市民サービスコーナーについては、サービス内容や利用促進の周知を引き続き行う必要がある。</p>
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・市において、重点的に事業等を取り組むのであれば予算の配分を平等ではなく、一時的にでもバランスを崩す必要がある。 ・将来の高砂市を考え、市を活性化するためには、バランス重視ではなく、一時的にバランスを崩して、重要なところに予算配布していくということになってくると思う。</p>
--------------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来世代を見据えた財政運営のため、財政調整基金等残高の確保を進めている。また、財政状況の公表では資料を見直すことで分かり易さの工夫をした。 ・公平公正な賦課徴収及び債権管理に努めることで、目標徴収率は達成できる見込みである。 ・市有土地3件を売却し、更に複数件の売却・利活用について事務を進めており、財産の整理に努めている。 ・広域(2市2町)連携による共同研究のため、担当者による打ち合わせを行い、課題を共有できた。今後、解決に向けた連携を進めていく。 ・市制70周年事業への寄附として、3者から申し出があった。財源の確保に加えて、周年事業の基本方針である「パートナーシップの推進」にも効果があった。引き続き寄附を募っていく。 ・SDGsの普及促進のため、特に市制70周年事業に関連する情報を発信することで、より身近に感じてもらった。併せて、盛り上げ効果もあった。 ・新規採用職員を対象に業務継続計画に関する研修を実施した。災害対応について、意識の醸成に効果があった。 ・補助金の自己評価を実施した。今後、ヒアリング等を通じて点検・評価を進めていく。 ・第5次高砂市総合計画後期基本計画の策定支援に係る業務委託契約を締結した。今後、協議等を進めていく。 ・内部統制制度の構築に向け、庁内検討委員会を開催するための課題整理を行った。今後、協議等を進めていく。 	<p>実施し、効果があったこと</p> <p>「財政調整基金の標準財政規模に対する割合は、望ましい方向性である約10%を大きく超えているものの、公共施設の老朽化など、今後見込まれる状況を見据えると妥当な数値であると考える。</p> <p>将来世代を見据えた、負担を先送りしない財政運営のため、歳入(市税等)の確保、基金(財政調整基金等)残高の確保、加えて歳出の抑制(市債発行の抑制等)により、柔軟な財政基盤を構築しており、今後はさらに、昨今の物価上昇や不透明な経済動向に対応出来る、安定した経営基盤を目指していきたい。</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票等の交付手数料について、交付方法(窓口、郵便、コンビニ)により、差を設けている自治体があった。引き続き、調査・研究する。 	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>審議会の意見にもあるように、様々な課題を複合的に解決するなど、効率的な財政運営を行うことにより、財政の持続性を担保していく必要がある。</p>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な行政運営、市のPRをするためにも高砂市ここにありとはっきりと挙げる必要があるのではないか。 ・人口減少に歯止めがかからない中で、コンパクトシティ推進への方向づけを実施していかないといけない。 ・計画においては、政策目標と実践との関わりが重要となるが。実践では、PDCAのチェックの部分各事業において大事である。 ・政策を絞るなど取捨選択をし、次の世代へ借金の先送りにならないようにしていただきたい。 ・学校体育館のエアコン設置は、教育上だけでなく災害時にも役立つことから、1つの政策で複数の目的を持たすことにより財政効率が上がる。
